



BOJ *Reports & Research Papers*

2007年3月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

業務継続体制の整備状況に関するアンケート(2006年12月)調査結果

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 【はじめに】 | 1 |
| 【調査対象】 | 1 |
| 【調査結果の概要】 | 2 |
| 【個別項目の調査結果】 | 5 |
| 1. 業務継続推進体制の整備 | 5 |
| (1) 業務継続体制の整備状況 | 5 |
| (2) 業務継続の目的 | 6 |
| (3) 業務継続計画の策定・改訂を統括する部署・組織体 | 7 |
| 2. 業務継続計画の策定 | 8 |
| (1) 前提条件の明確化 | 8 |
| (2) 業務継続対応に必要な資源の整備・確保状況 | 17 |
| (3) 個別「重要業務」における復旧目標時間 | 22 |
| (4) 個別「重要業務」におけるバックアップの方法等 | 23 |
| (5) 業務継続計画発動時の意思決定・連絡体制の整備 | 26 |
| (6) マニュアルの整備状況等 | 27 |
| 3. 訓練の実施と計画の見直し | 29 |
| (1) 訓練の実施状況 | 29 |
| (2) 訓練結果を受けた業務継続計画等の見直し | 33 |
| (3) 他の金融関係機関が主催する共同訓練 | 34 |
| 4. 全体を通して | 36 |
| (1) 業務継続のフェジビリティ | 36 |
| (2) 当面の最重要課題 | 37 |

(本件に関する照会先)

日本銀行 金融機構局 システム関連考査担当 (03-3664-4333) 山崎博良、白石実

【はじめに】

- ・ 日本銀行は、今般、2002年、2004年に続き、第3回目の「業務継続体制の整備状況に関するアンケート調査」を行った。
- ・ アンケート調査の対象金融機関は、決済システムにおける取引金額シェアの高い日本銀行取引先84先である。
- ・ アンケート調査の目的は、対象金融機関の現状を把握するとともに、日本銀行が金融機関と業務継続について広く議論していくうえでの足がかりとすることである。
- ・ 日本銀行では、今回のアンケート調査などを参考にしながら、わが国金融システムにおける業務継続面での対応力強化に向けて、考査やオフサイト・モニタリング等の場を通じて金融機関との間でさらに議論を深め、一層の連携強化に努めていく考えである。

【調査対象】

| | 2006年12月調査 (回収期間2006年12月～2007年2月) <回答率100%> | | 2004年9月調査 (同2004年9～11月) <回答率100%> | | 2002年8月調査 (同2002年8～10月) <回答率100%> | |
|-----------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 先数 | 構成比 | 先数 | 構成比 | 先数 | 構成比 |
| 大手銀行 | 12 | 14.3 | 14 | 16.3 | 14 | 20.6 |
| 地域銀行 | 16 | 19.0 | 16 | 18.6 | 10 | 14.7 |
| 国内証券 | 10 | 11.9 | 13 | 15.1 | 13 | 19.1 |
| 外国銀行・外国証券 | 32 | 38.1 | 26 | 30.2 | 16 | 23.5 |
| その他 | 14 | 16.7 | 17 | 19.8 | 15 | 22.1 |
| 合計 | 84 | 100.0 | 86 | 100.0 | 68 | 100.0 |

(注) その他：系統金融機関、短資、証券系信託銀行、資産管理系信託銀行

【調査結果の概要】

1. 業務継続推進体制の整備

業務継続体制の整備状況については、全体で8割弱の先が『整備済み』としており、前回調査(7割弱)との比較でも、『整備済み』とする先の比率が増加している[該当箇所 = 1.(1)]。

業務継続計画の策定・改訂を統括する部署の設置状況については、8割弱の先が『設置済みで、統括責任者は役員』としている。もっとも、統括部署の機能として、『各担当部署が作成した計画の検証を実施したうえ、全体の整合性の検証も実施』とする先は5割強にとどまっている[1.(3)]。

2. 業務継続計画の策定

(1)前提条件の明確化

被災シナリオについては、9割の先が「被災シナリオの特定」を『実施済み』としている。また、「被災シナリオ発現による影響度評価」については、8割方の先が『実施済み』としている[2.(1)イ]。

被災シナリオの具体的内容については、前回調査に比べ幅広い脅威が想定されている。ただし、新型疫病(鳥インフルエンザ等)への対応を図るための業務継続計画について、『計画を策定済みであり、必要な経営資源も確保済み』とした先は2割にとどまっている[2.(1)ロ・ハ]。

結果事象からみた被災シナリオの想定については、「システムが使用できず、バックアップ・システムで業務を継続するシナリオ」、「システムが使用できず、手作業で業務を継続するシナリオ」に関し、それぞれ9割、8割弱の先が『想定済み』としている。一方、「広域被災や立入制限の行政措置等により、地域へ立入れなくなるシナリオ」に関しては、『想定済み』とする先は5割弱にとどまっている[2.(1)ニ]。

「重要業務」の特定については、9割の先で『特定済み』としており、前回調査(9割弱)との比較でも、『特定済み』とする先の比率が増加している。もっとも、3割強の先が『特定済みだが、定期的な見直しは未実施』としているほか、『全ての「重要業務」について、具体的な復旧目標時間を設定済み』とする先は4割強にとどまっている[2.(1)ホ・ト]。

(2)業務継続対応に必要な資源の整備・確保状況

業務継続要員については、半数の先が『要員の見積りはできているが、任命等による個別伝達は未了』ないし『要員の見積りは今後の課題』としている[2.(2)イ]。

バックアップ施設の確保については、9割弱の先がバックアップ・センターを、8割弱の先がバックアップ・オフィスを『確保済み』としている[2.(2)ロ]。

「重要業務」に対するバックアップ・オフィスおよびバックアップ・センターのカバレッジについては、双方とも4割程度の先が、『「重要業務」の90%以上がバックアップ施設での継続対象業務である』としている[2.(2)ハ]。

(3)個別「重要業務」における復旧目標時間

最優先の「重要業務」における復旧目標時間については、7割弱の先が『4時間以内』としている[2.(3)]。

(4)個別「重要業務」におけるバックアップの方法等

バックアップ・システムの能力については、6割強の先が『メイン・システムと同等の処理能力を確保』としている[2.(4)ハ]。

もっとも、バックアップ・システムを起動するのに必要な「バックアップ・データからの取引データの戻し」および「取引データの補正」に係る所要時間の見積り状況については、『データ戻し、データ補正とも所要時間を見積り済みで、業務継続計画との整合性も検証済み』とする先は5割程度にとどまっている[2.(4)ロ]。

(5)業務継続計画発動時の意思決定・連絡体制の整備

権限委譲の体制、重要な関係先への連絡方法については、8割の先が『整備済み』としているが、重要な関係先が業務継続計画を発動した場合の連絡体制を『整備済み』とする先は、5割程度にとどまっている[2.(5)]。

(6)マニュアルの整備状況等

「重要業務」遂行のためのマニュアル整備については、『業務の全プロセス(データ後追い入力や手作業処理等を含む)について、マニュアル化されている』とする先は3割弱にとどまっている[2.(6)イ]。

3 . 訓練の実施と計画の見直し

業務継続のための訓練の実施状況については、9割弱の先が『定期的に実施』としている。ただし、『全ての「重要業務」に対し実施』としている先は4割程度にとどまっている[3 . (1)ロ・ハ]。

訓練の実施環境については、8割方の先が『業務継続計画発動時に実際に使用するシステム・機器を使用』としている。訓練内容は、『緊急時の連絡訓練』や『バックアップ・センターへの切替訓練(システム部門のみ)』が中心となっており、『営業店も参加したバックアップ・センター切替訓練』や『バックアップ・センター切替に伴う欠落取引の反映訓練』まで実施している先は2～3割にとどまっている[3 . (1)ニ・ヘ]。

訓練結果を踏まえた業務継続計画の見直しについては、6割弱の先が『業務再開までの目標時間の達成可否や、改善すべき点を検証し、経営陣に報告したうえで、「業務継続計画」を見直している』としている[3 . (2)]。

他の金融関係機関が主催する共同訓練については、ほぼ全先が『参加したことがある』とし、また、訓練内容の更なる充実の必要性を肯定している[3 . (3)イ・ロ]。

4 . 全体を通して

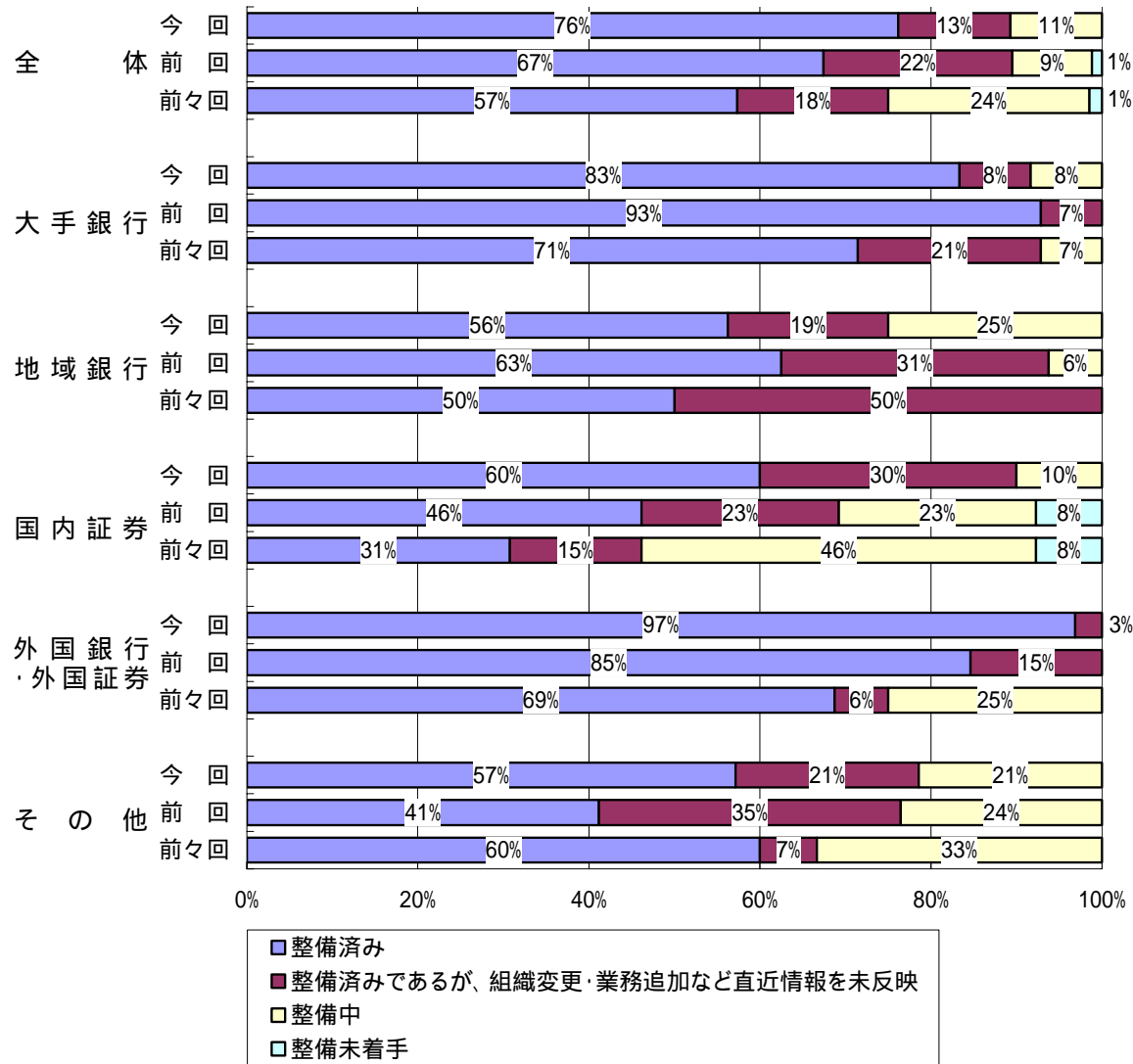
業務継続のフェージビリティ確保状況については、『確保されている』とする先は全体の1割強にとどまっており、6割強の先は『一部不確かな部分は残っているが、概ね確保されている』としている[4 . (1)]。

業務継続への取組みにおける当面の最重要課題については、7割弱の先が『業務継続計画の拡充ないし精緻化』、5割方の先が『バックアップ施設の拡充』としている[4 . (2)]。

【個別項目の調査結果】

1. 業務継続推進体制の整備

(1) 業務継続体制の整備状況



業務継続体制の整備状況については、全体で8割弱の先が『整備済み』と回答。

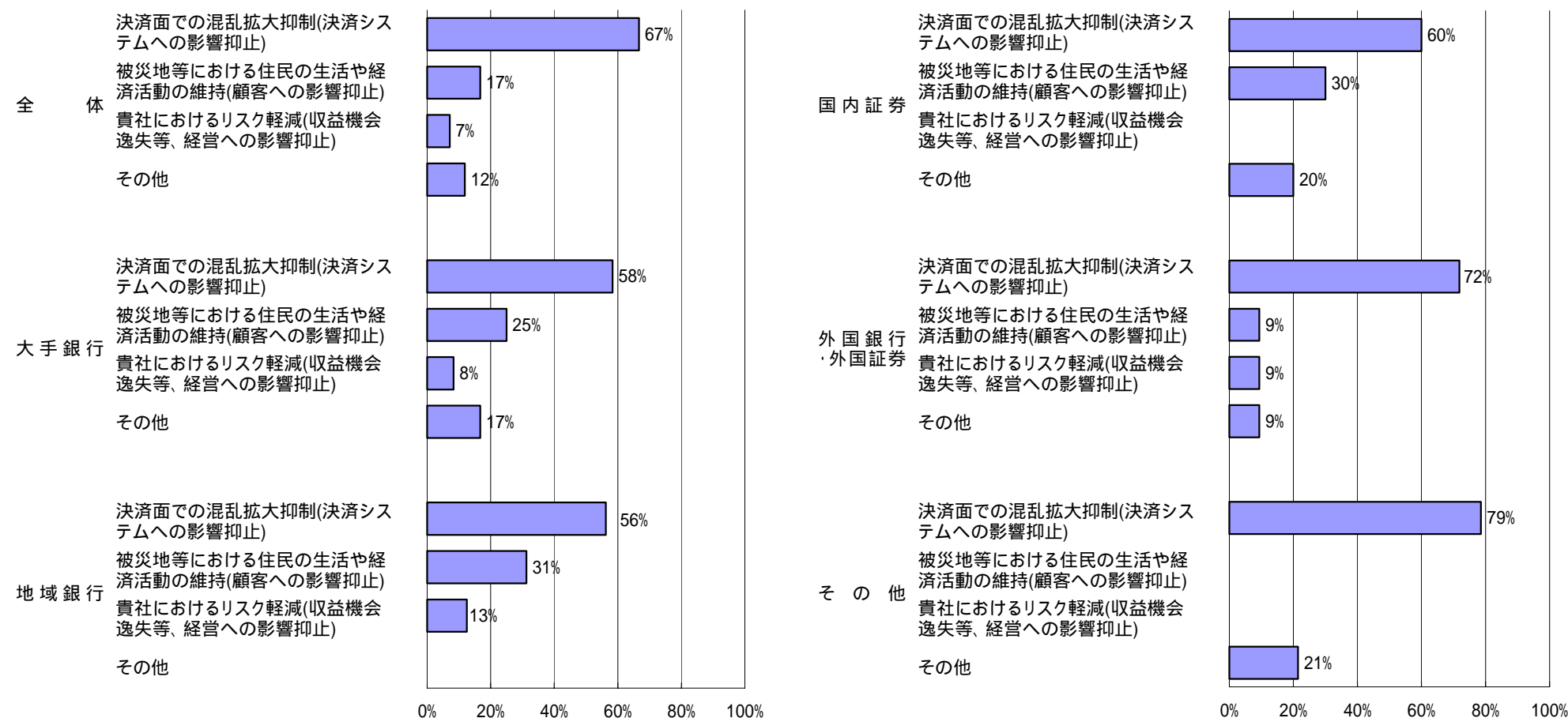
前回調査との比較でも、『整備済み』とする先の比率（前回7割弱）が増加している。

業態別にみると、大手銀行の8割強、外国銀行・外国証券のほぼ全先が『整備済み』と回答。

一方、地域銀行、国内証券では、『整備済み』とする先は6割程度にとどまっている。

(2)業務継続の目的<複数回答形式>

<最重要の目的として挙げた先の比率>

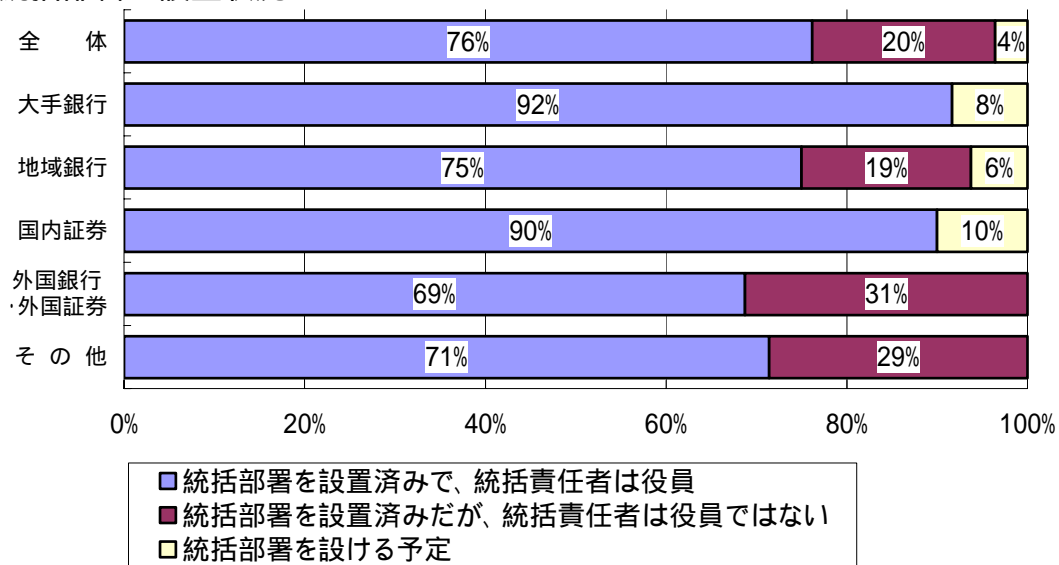


業務継続体制を整備する目的(最重要と考えるもの)については、全体で7割弱の先が『決済システムへの影響抑止』と回答し、次いで2割弱の先が『顧客への影響抑止』と回答。

このほかに、「顧客・社員の安全」、「顧客資産の保全」、「社会的責任・レピュテーション」等の自由記入があった。

(3)業務継続計画の策定・改訂を統括する部署・組織体

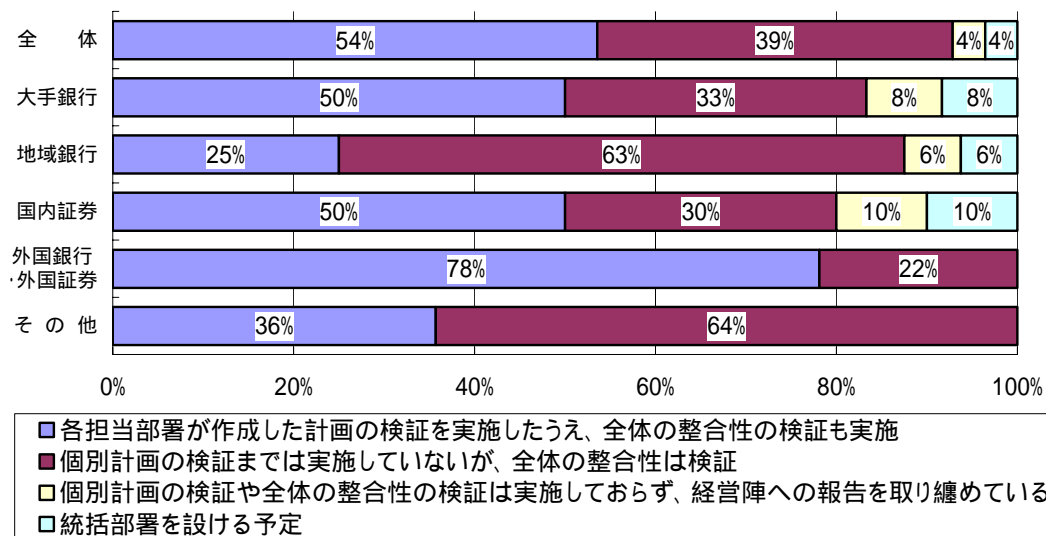
<統括部署の設置状況>



統括部署(ないし組織体)の設置状況については、全体で8割弱の先が『統括部署を設置済みで、統括責任者は役員』と回答。

業態別にみると、大手銀行、国内証券では、9割程度の先が『統括部署を設置済みで、統括責任者は役員』と回答。

<統括部署の機能>



統括部署の機能については、『各担当部署が作成した計画の検証を実施したうえ、全体の整合性の検証も実施』とする先は全体の5割強にとどまっている。

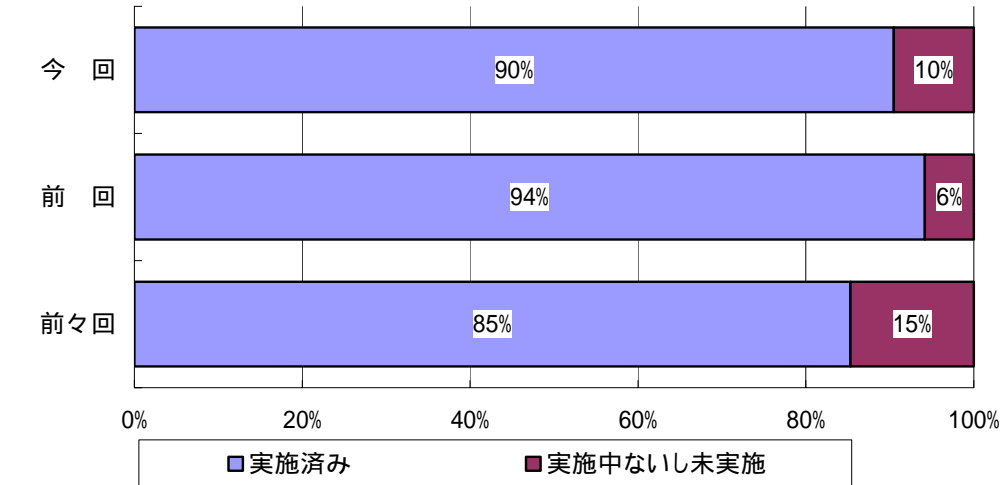
業態別にみると、外国銀行・外国証券では、『各担当部署が作成した計画の検証を実施したうえ、全体の整合性の検証も実施』とする先が8割弱に上るのに対し、大手銀行、地域銀行では、こうした先の比率は、それぞれ5割、3割弱にとどまっている。

2. 業務継続計画の策定

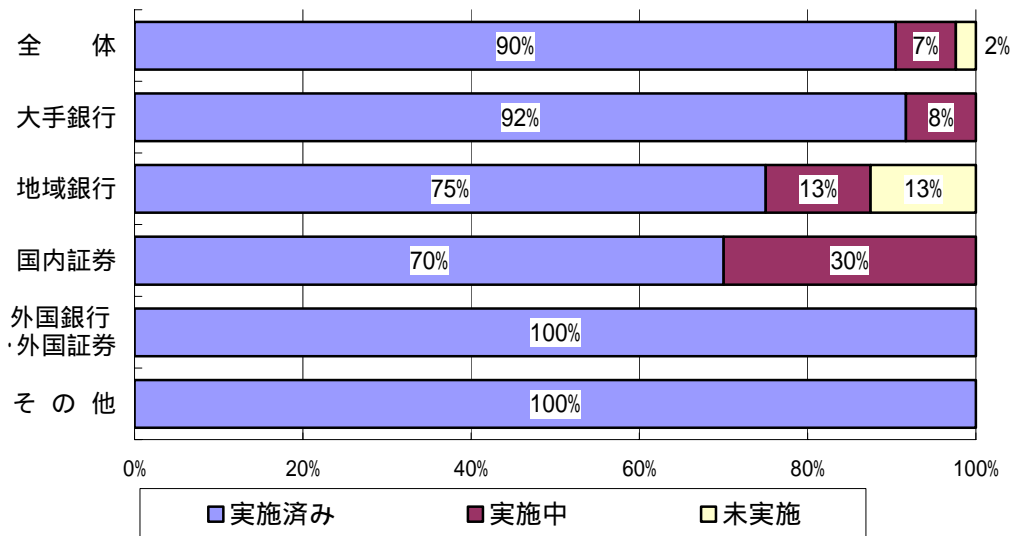
(1) 前提条件の明確化

イ. 被災シナリオの特定等の実施

<被災シナリオの特定>



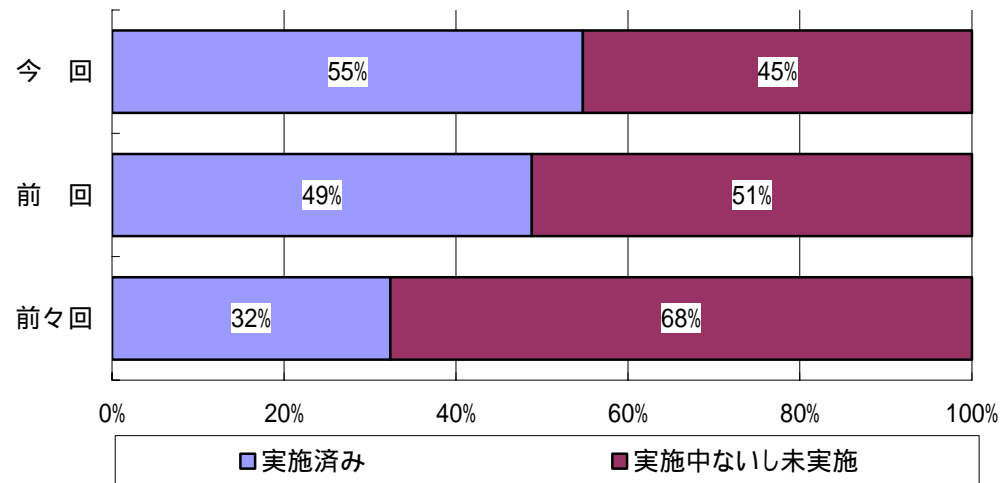
被災シナリオの特定については、全体で9割の先が『実施済み』と回答。



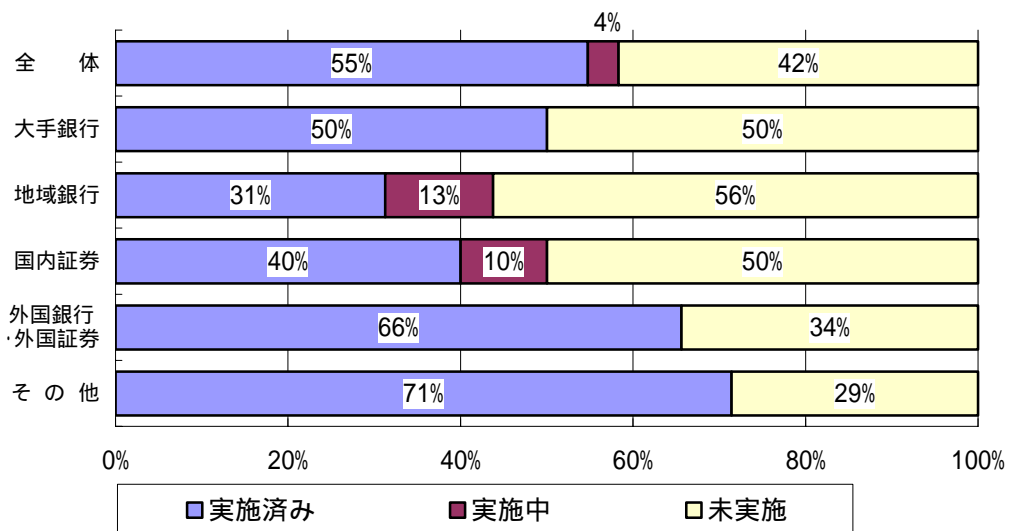
業態別にみると、大手銀行では9割強の先、外国銀行・外国証券では全先が『実施済み』と回答。

一方、地域銀行、国内証券では、『実施済み』としている先は7割程度であり、3割程度の先が『実施中』ないし『未実施』と回答。

<被災シナリオ発現の可能性評価>

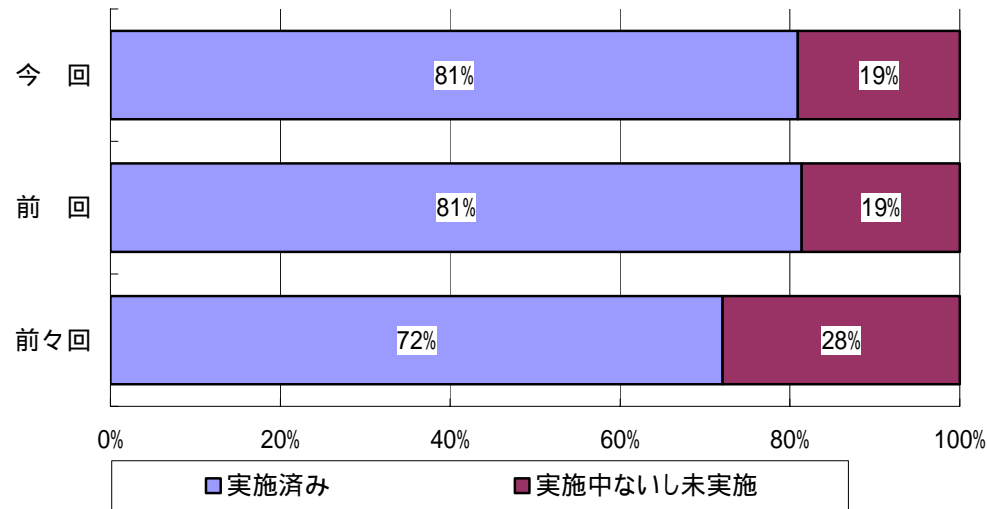


被災シナリオ発現の可能性評価については、全体で6割弱の先が『実施済み』と回答。

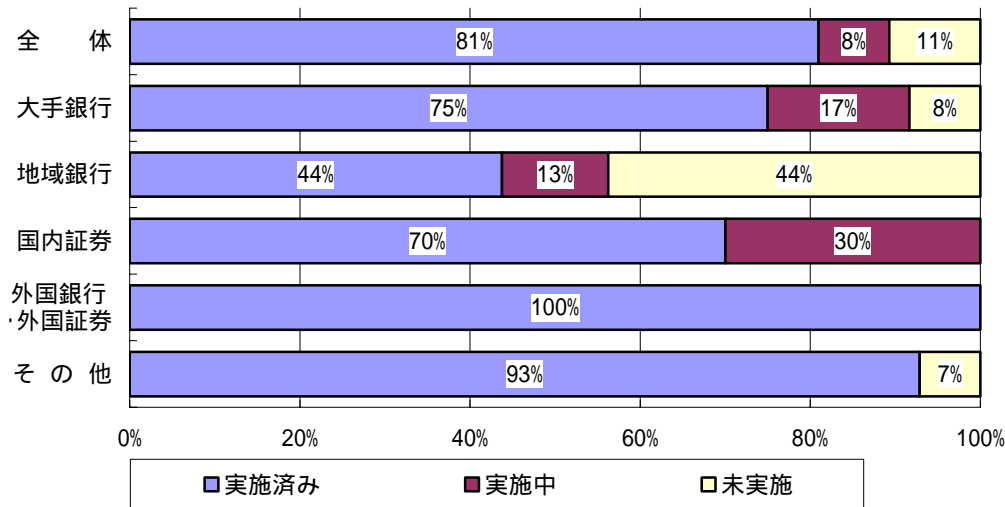


業態別にみると、大手銀行では5割の先、地域銀行、国内証券では3～4割程度の先が『実施済み』としている。

<被災シナリオ発現による影響度評価>

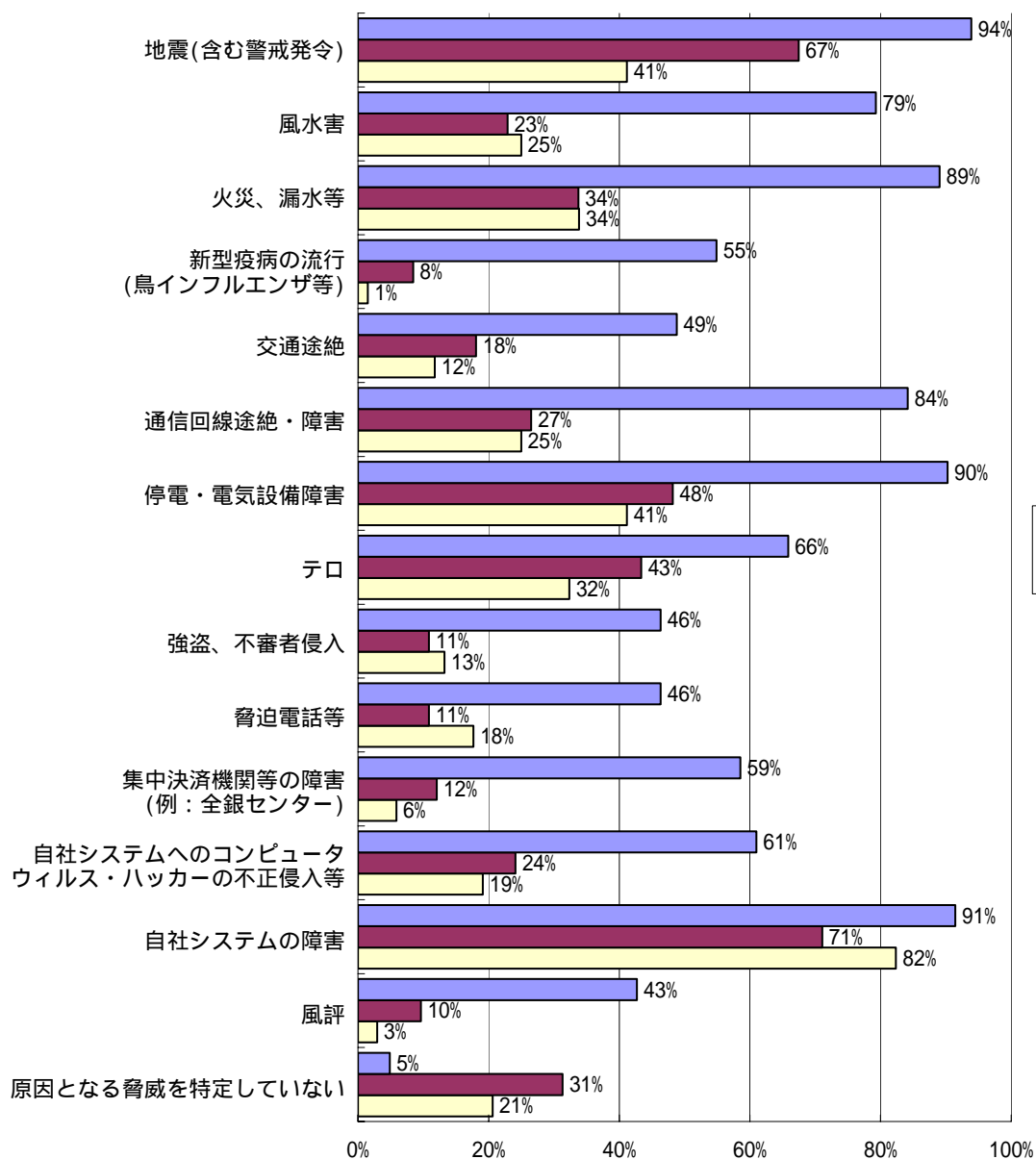


被災シナリオ発現による影響度評価については、全体で8割方の先が『実施済み』と回答。



業態別にみると、大手銀行では8割弱の先、外国銀行・外国証券では全先が『実施済み』と回答。
一方、地域銀行では、『実施済み』とする先は4割強。

ロ．被災シナリオの具体的内容<複数回答形式>

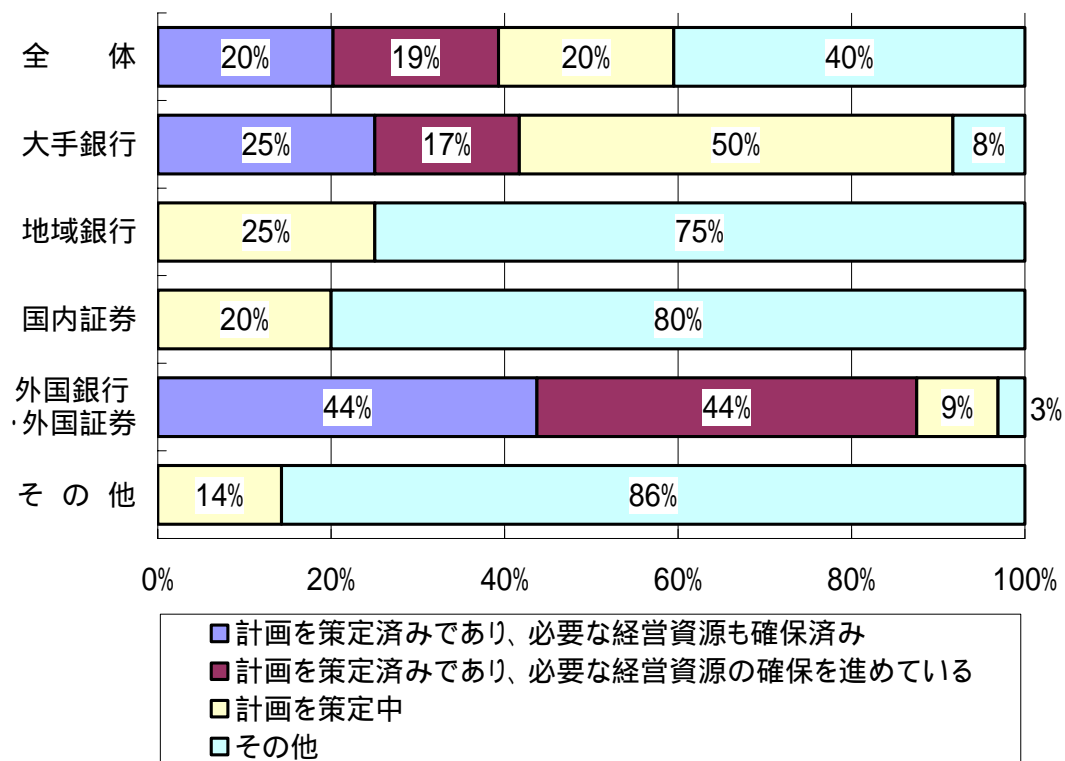


被災シナリオの原因となる脅威として想定する内容については、前回調査に比べ、各項目とも大幅に増加。

前回までは、『自社システムの障害』、『地震』などに集中していたが、今回は、『通信回線途絶・障害』、『コンピュータウイルス・ハッカーの不正侵入等』、『新型疫病の流行』をはじめ、より幅広い脅威が想定されている。

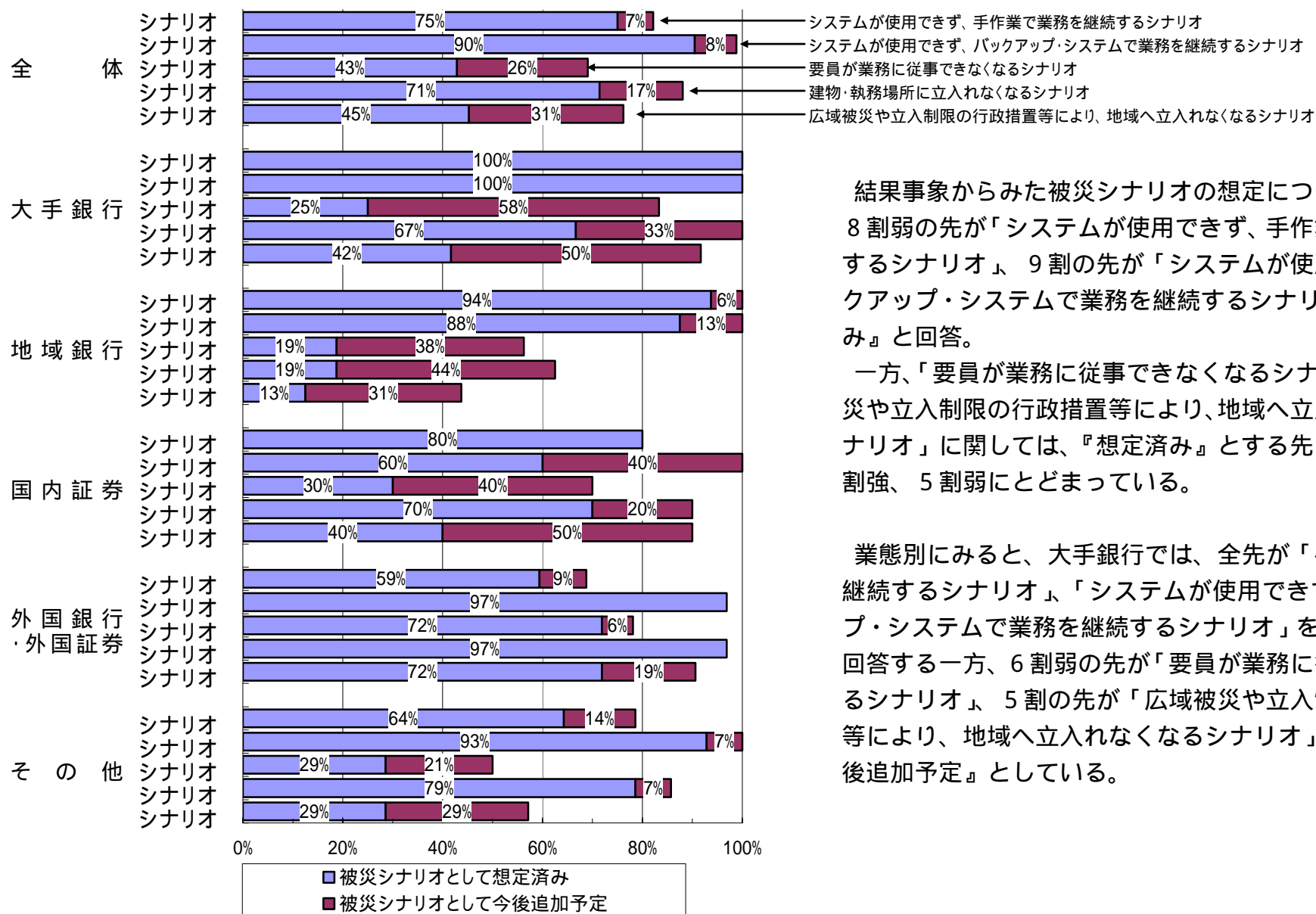
このほかに、「原子力災害」、「火山の噴火」、「金融犯罪」、「情報漏洩」等の自由記入があった。

八．新型疫病(鳥インフルエンザ等)への対応



「新型疫病の流行等による要員不足が一定期間継続すること」を想定した業務継続計画の策定状況については、『計画を策定済みであり、必要な経営資源も確保済み』と回答した先は、全体の2割にとどまっている。

二．結果事象からみた被災シナリオの想定

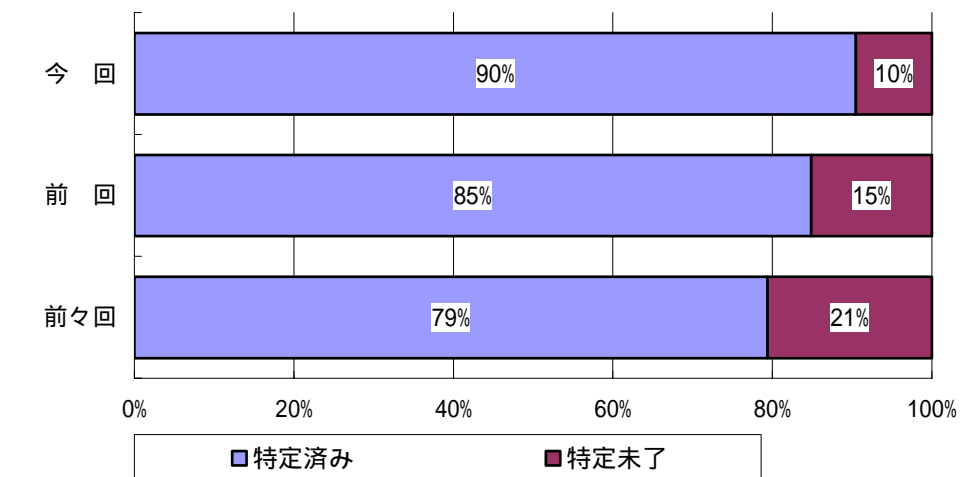


結果事象からみた被災シナリオの想定については、全体で8割弱の先が「システムが使用できず、手作業で業務を継続するシナリオ」、9割の先が「システムが使用できず、バックアップ・システムで業務を継続するシナリオ」を『想定済み』と回答。

一方、「要員が業務に従事できなくなるシナリオ」、「広域被災や立入制限の行政措置等により、地域へ立入れなくなるシナリオ」に関しては、『想定済み』とする先は、それぞれ4割強、5割弱にとどまっている。

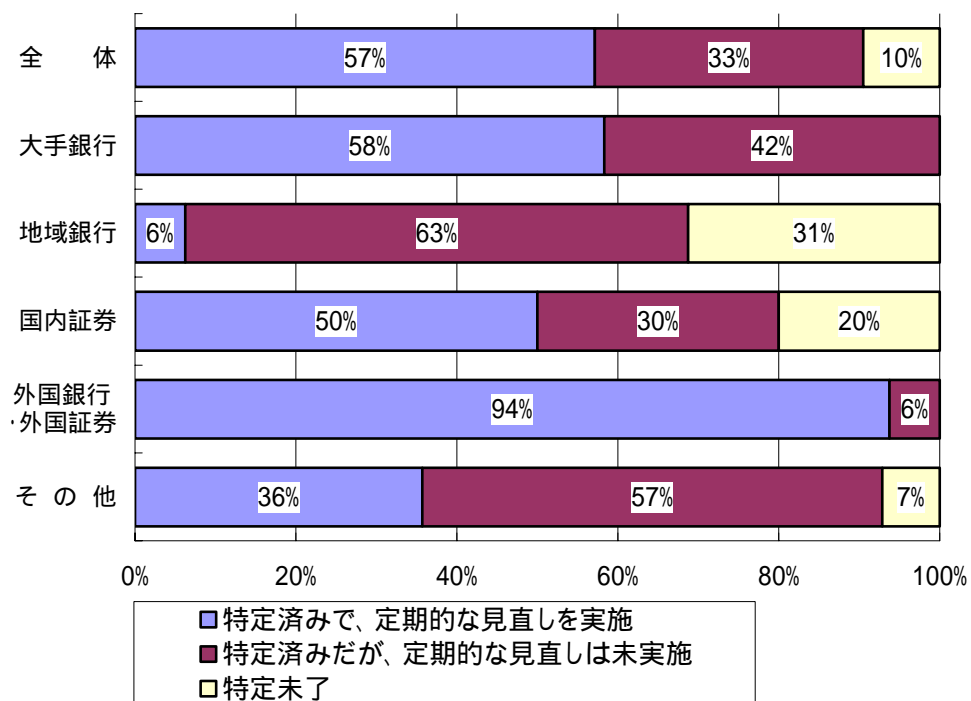
業態別にみると、大手銀行では、全先が「手作業で業務を継続するシナリオ」、「システムが使用できず、バックアップ・システムで業務を継続するシナリオ」を『想定済み』と回答する一方、6割弱の先が「要員が業務に従事できなくなるシナリオ」、5割の先が「広域被災や立入制限の行政措置等により、地域へ立入れなくなるシナリオ」について、『今後追加予定』としている。

ホ．優先的に継続すべき「重要業務」の特定



「重要業務」の特定については、全体で9割の先が『特定済み』と回答。

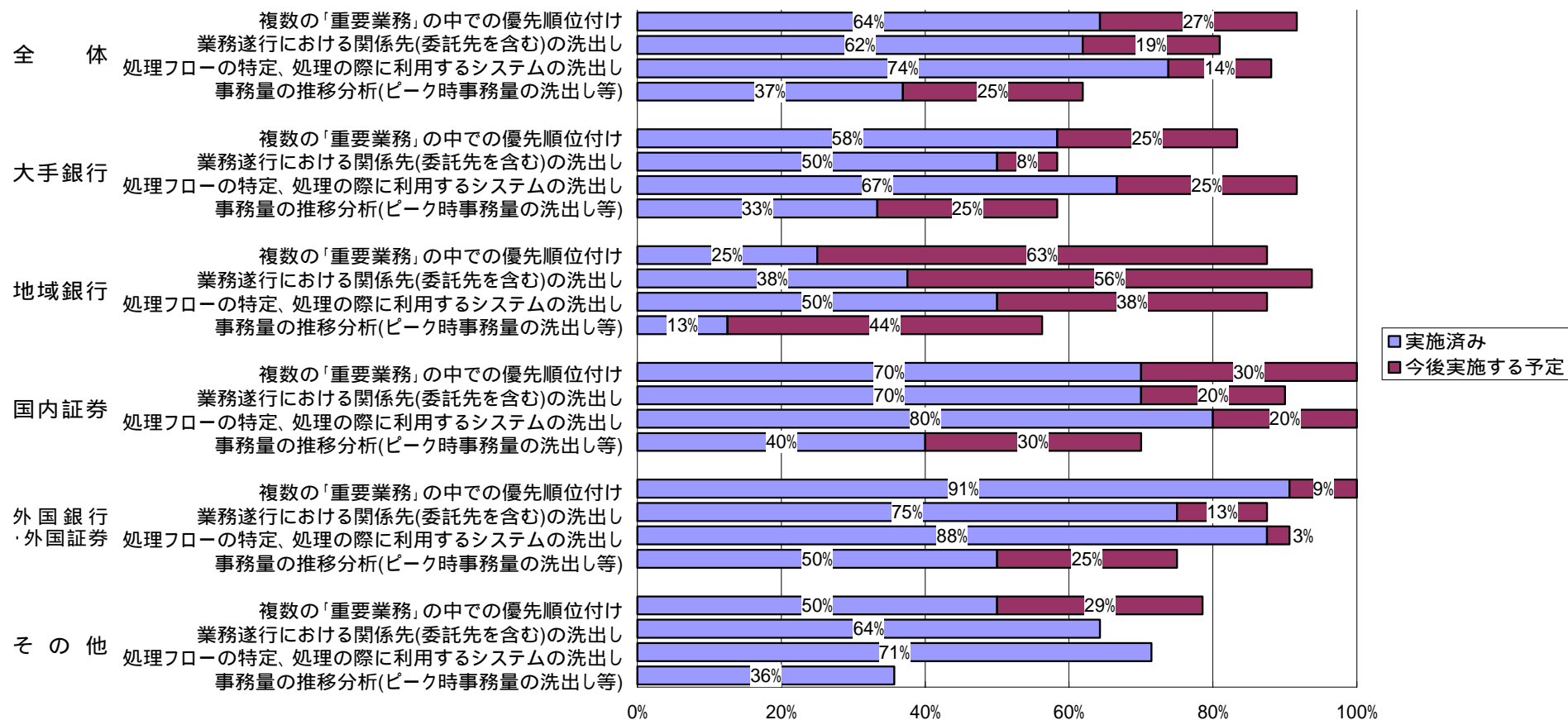
前回調査との比較でも、『特定済み』とする先の比率（前回9割弱）が増加している。



もっとも、上記『特定済み』の内訳をみると、『特定済みで、定期的な見直しを実施』とする先は全体の6割弱にとどまり、3割強の先が『特定済みだが、定期的な見直しは未実施』と回答。

業態別にみると、外国銀行・外国証券では、9割強の先が『特定済みで、定期的な見直しを実施』と回答。

へ、「重要業務」における業務継続のための分析等

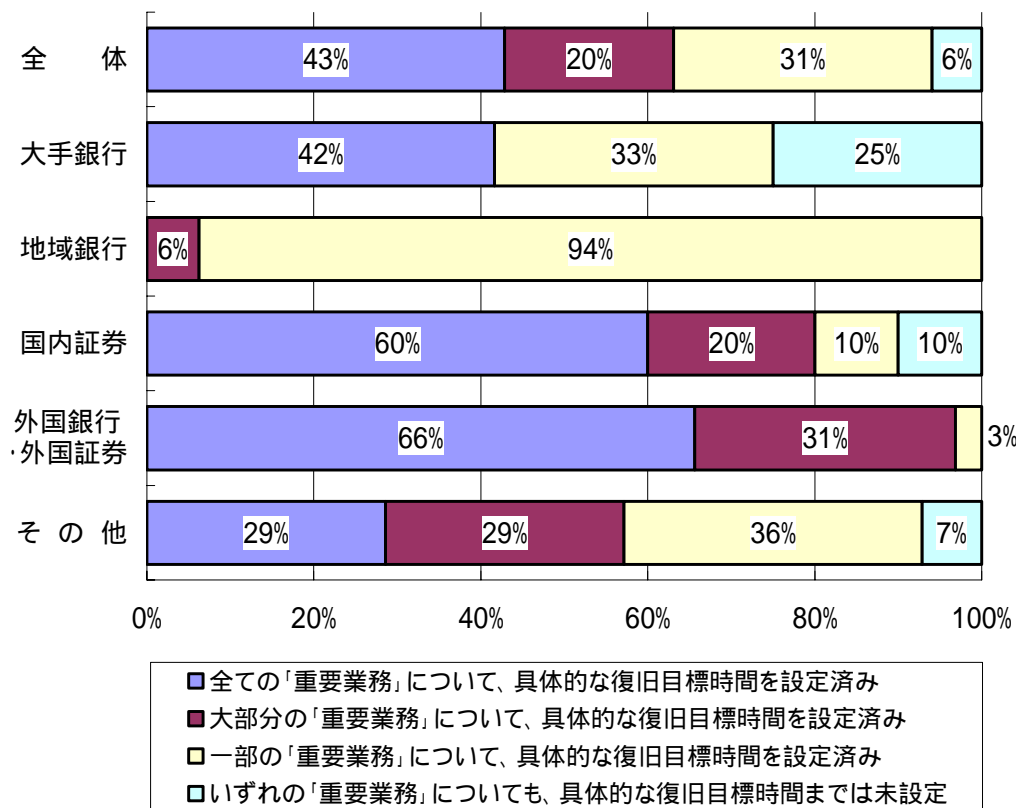


「重要業務」における業務継続のための分析等については、「複数の「重要業務」の中での優先順位付け」、「業務遂行における関係先(委託先を含む)の洗出し」、「処理フローの特定、処理の際に利用するシステムの洗出し」に関して、全体で6～7割の先が『実施済み』と回答。

一方、「事務量の推移分析(ピーク時事務量の洗出し等)」に関しては、『実施済み』と回答した先は4割弱にとどまっている。

このほかに、「本部業務の優先順位付け特定」、「重要業務の継続に必要な経営資源の特定」等の自由記入があった。

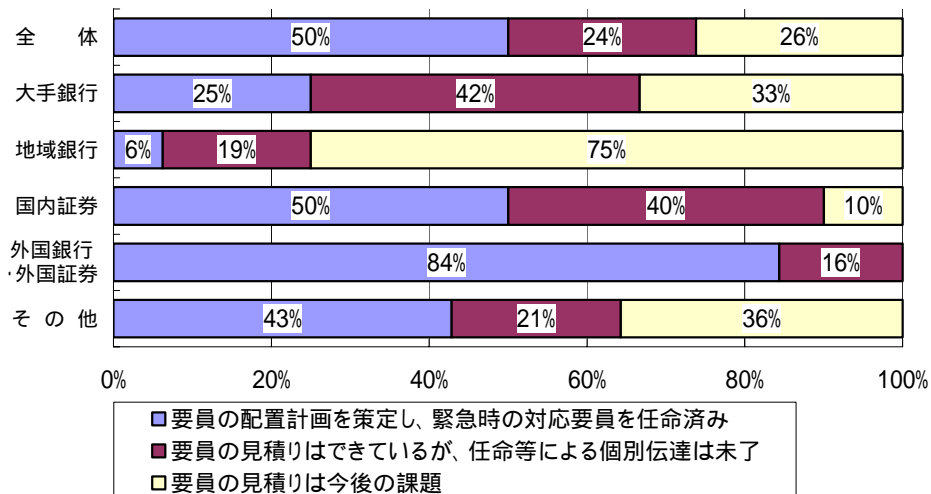
ト.「重要業務」についての復旧目標時間の設定



「重要業務」の復旧目標時間の設定状況については、『全ての「重要業務」について、具体的な復旧目標時間を設定済み』とする先は全体の4割強にとどまっている。

(2)業務継続対応に必要な資源の整備・確保状況

イ．要員の確保

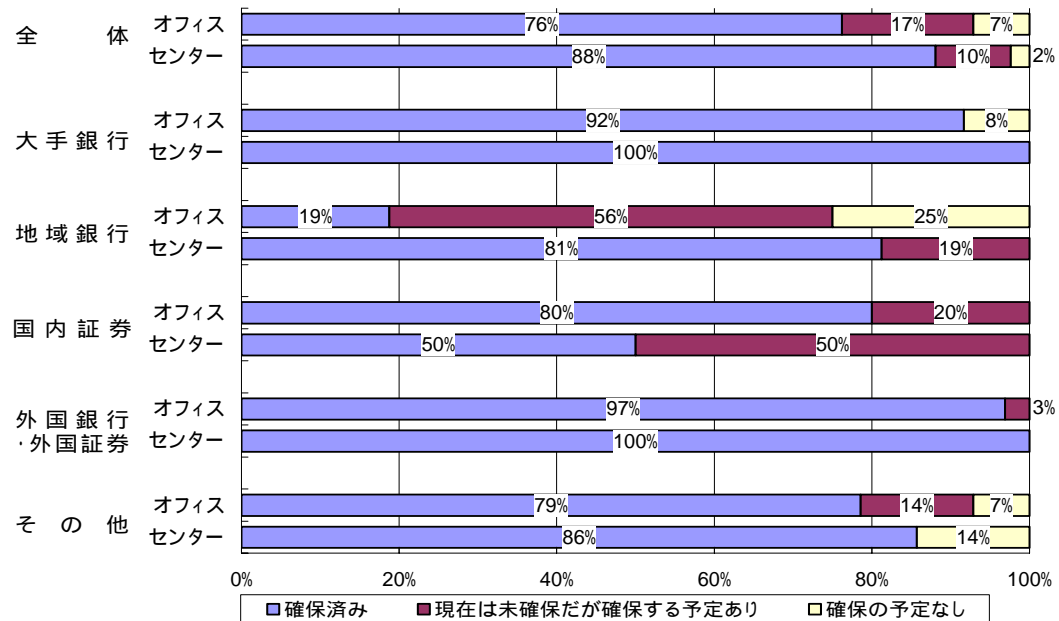


業務継続に必要な要員の確保については、全体で半数の先が『要員の見積りはできているが、任命等による個別伝達は未了』ないし『要員の見積りは今後の課題』と回答。

業態別にみると、大手銀行では8割弱の先、地域銀行では9割強の先が上記のとおり回答。

一方、外国銀行・外国証券では、8割強の先が『要員の配置計画を策定し、緊急時の対応要員を任命済み』と回答。

ロ．バックアップ施設の確保

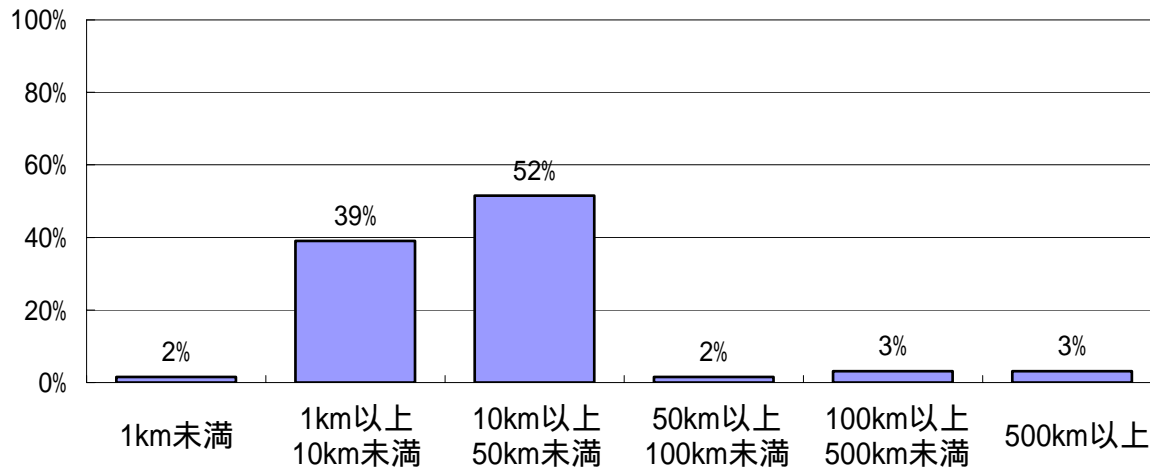


バックアップ施設の確保については、全体で、バックアップ・オフィスは8割弱、バックアップ・センターは9割弱の先が『確保済み』と回答。

業態別にみると、大手銀行、外国銀行・外国証券のほぼ全先が、バックアップ・オフィス、バックアップ・センターとも『確保済み』と回答。

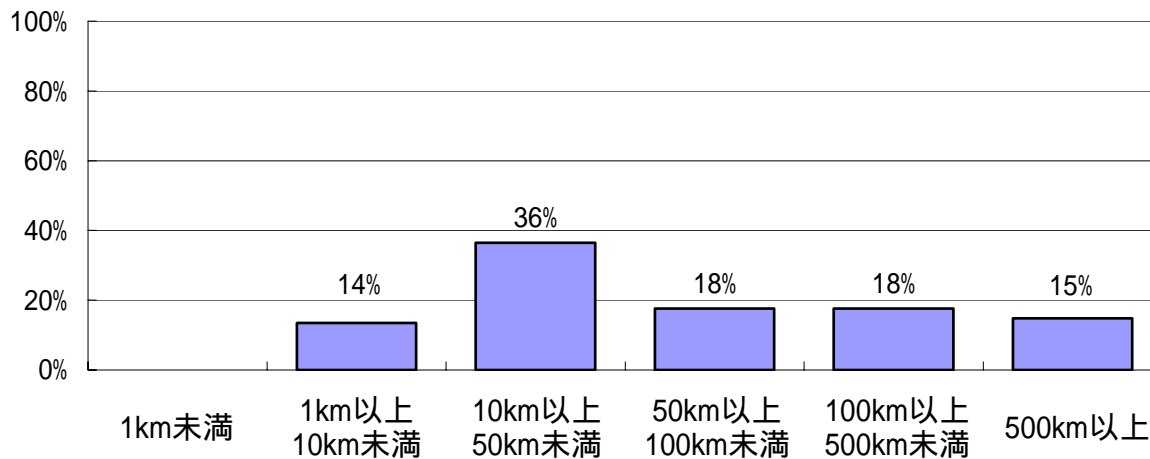
一方、国内証券では、バックアップ・センターを『確保済み』とする先は半数にとどまっておられ、残る半数の先が『現在は未確保だが確保する予定あり』と回答。

<バックアップ・オフィスまでの距離>



『バックアップ・オフィスを確保済み』とした先では、メイン・オフィスから 1 km以上 50km 未満の範囲の地域に設置している先が 9 割方を占める。

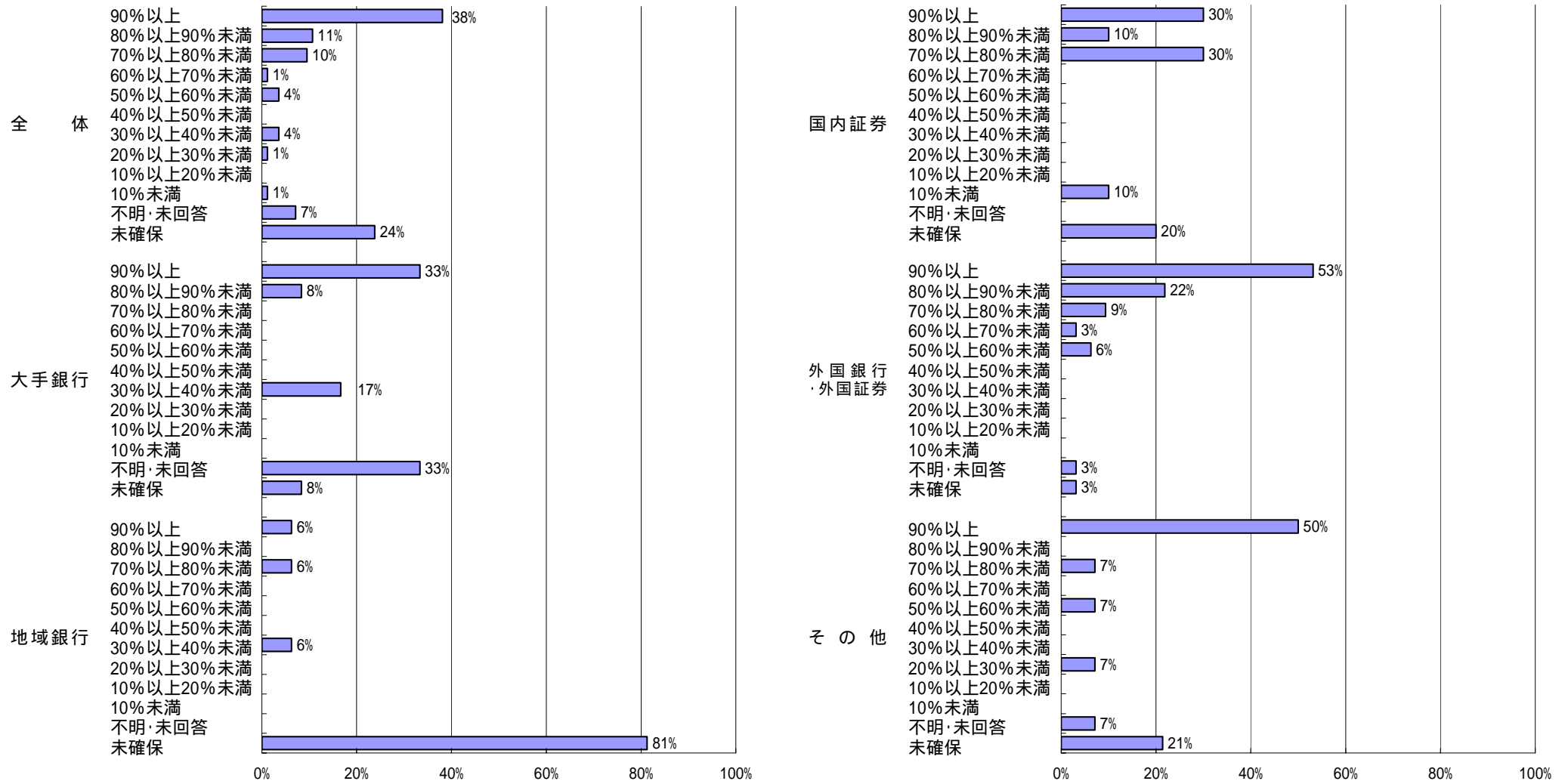
<バックアップ・センターまでの距離>



また、『バックアップ・センターを確保済み』とした先では、メイン・センターから 10km 以上 50km 未満の地域に設置している先が 4 割弱と最も多い。

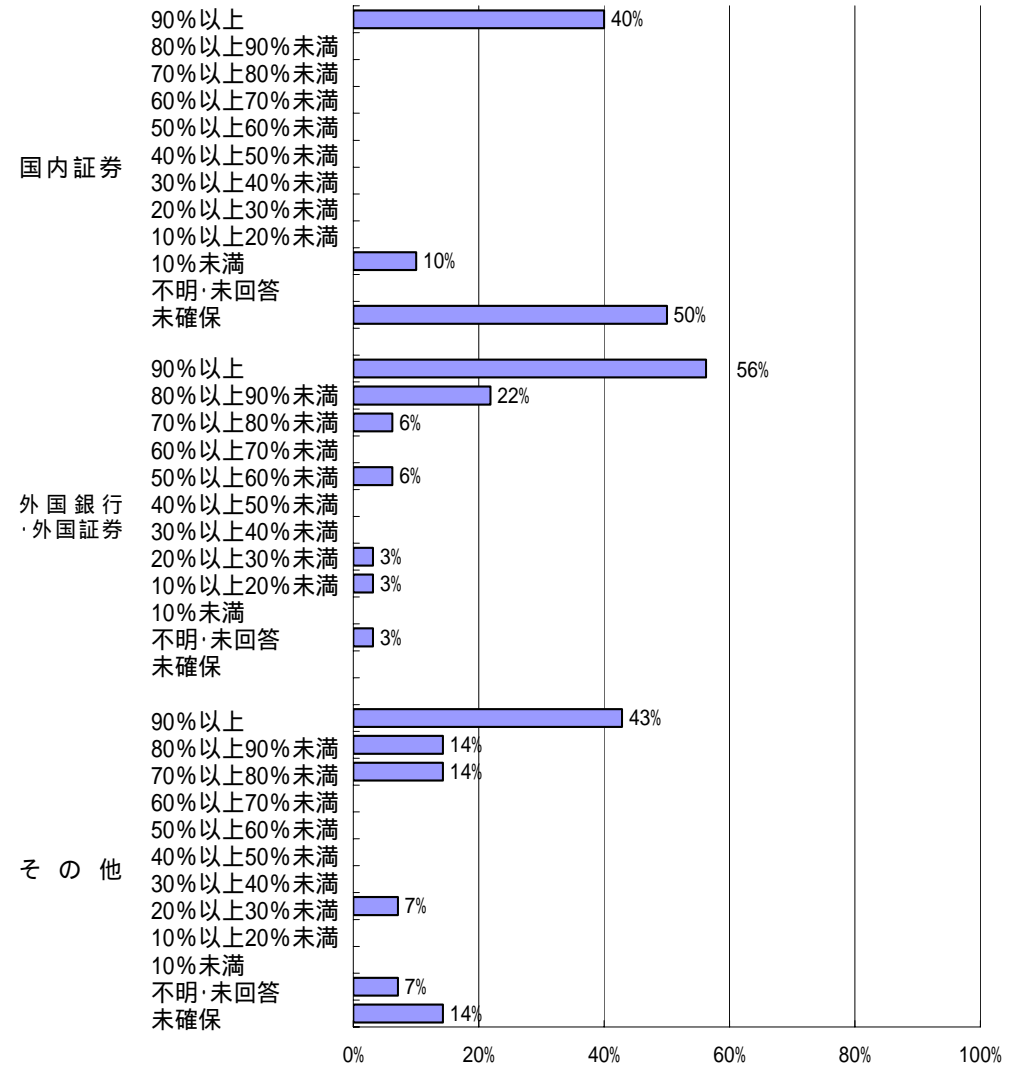
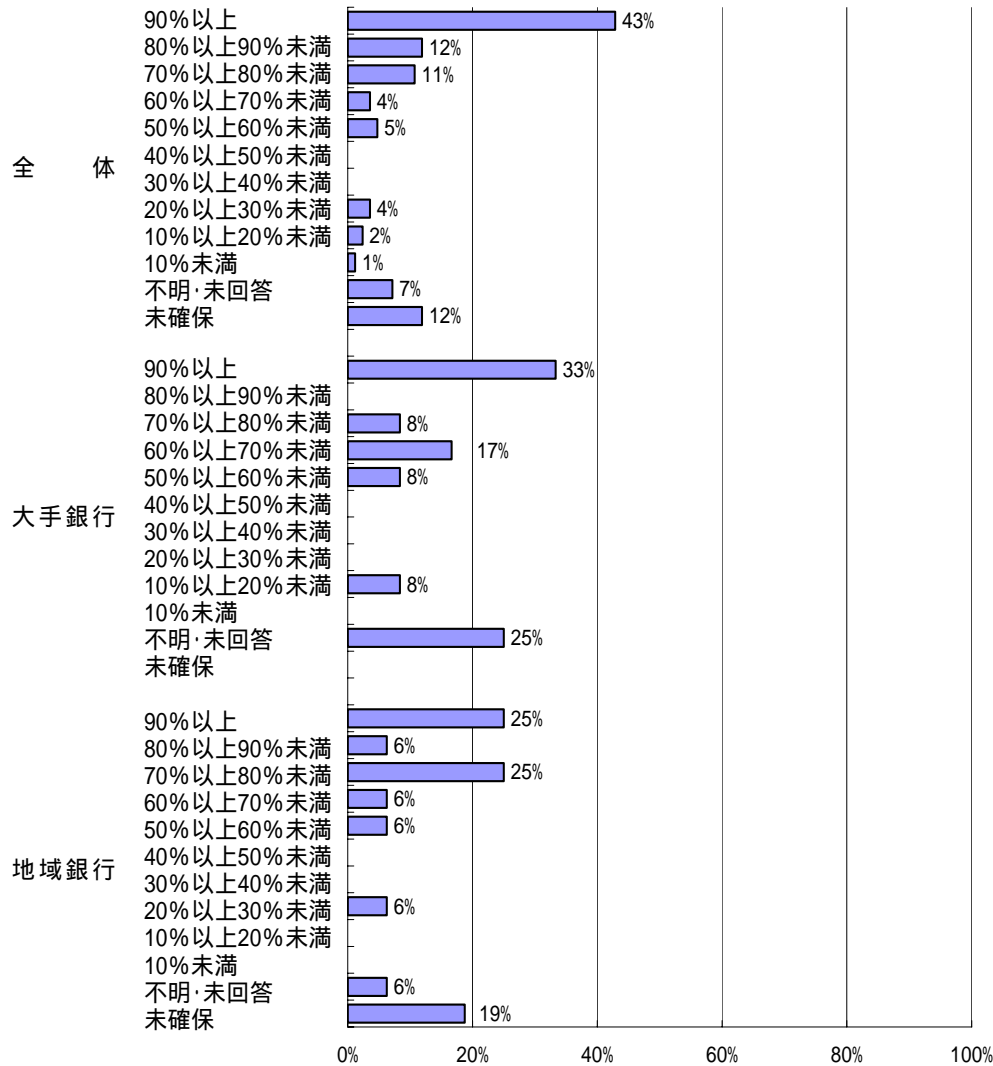
ハ．バックアップ・オフィス、バックアップ・センターのカバレッジ

<バックアップ・オフィス>



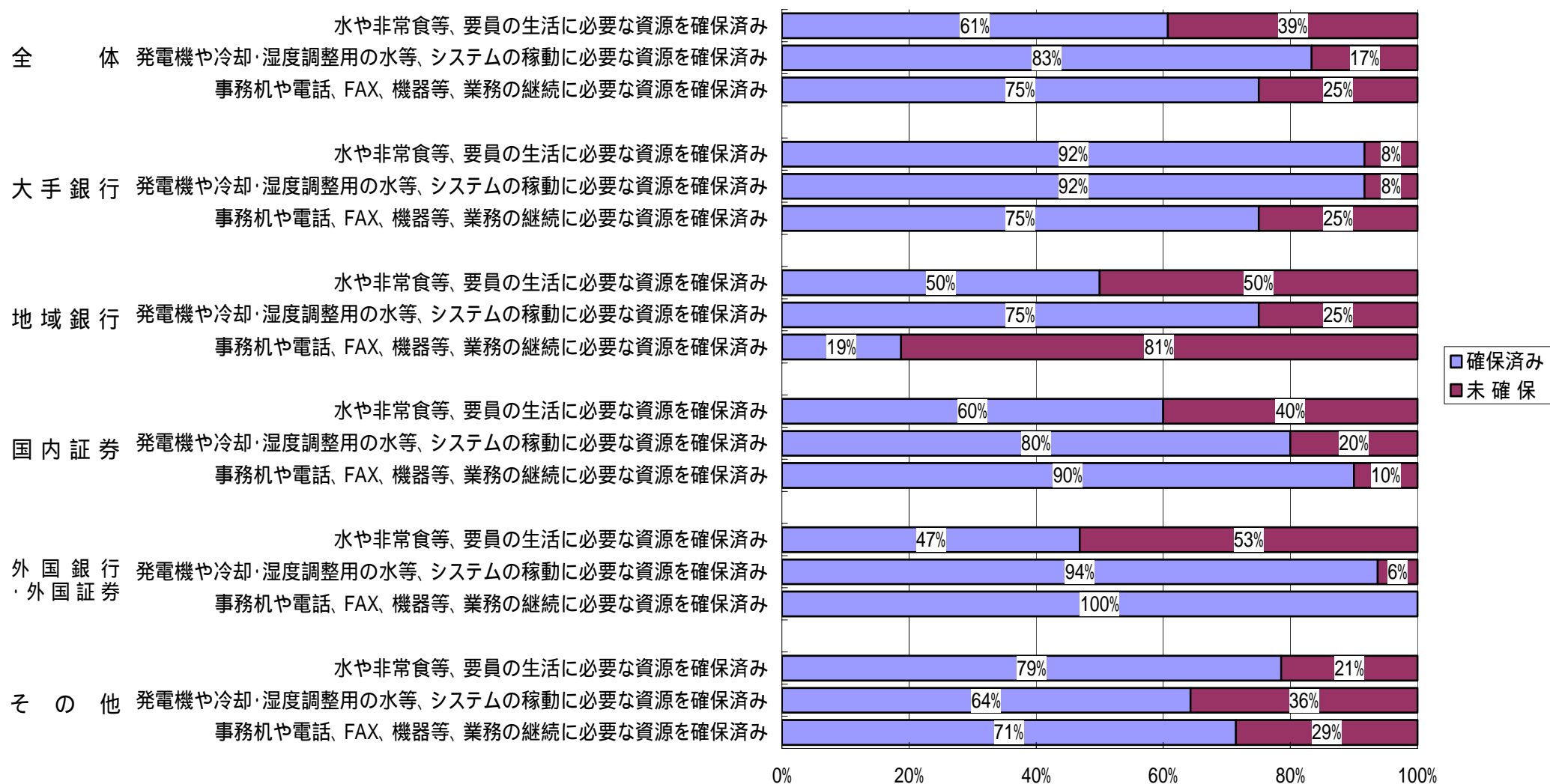
「重要業務」の何%がバックアップ・オフィスでの継続対象業務となっているかについては、全体で4割弱の先が『「重要業務」の90%以上が対象』と回答。

<バックアップ・センター>



「重要業務」の何%がバックアップ・センターでの継続対象業務になっているかについては、全体で4割強の先が『「重要業務」の90%以上が対象』と回答。

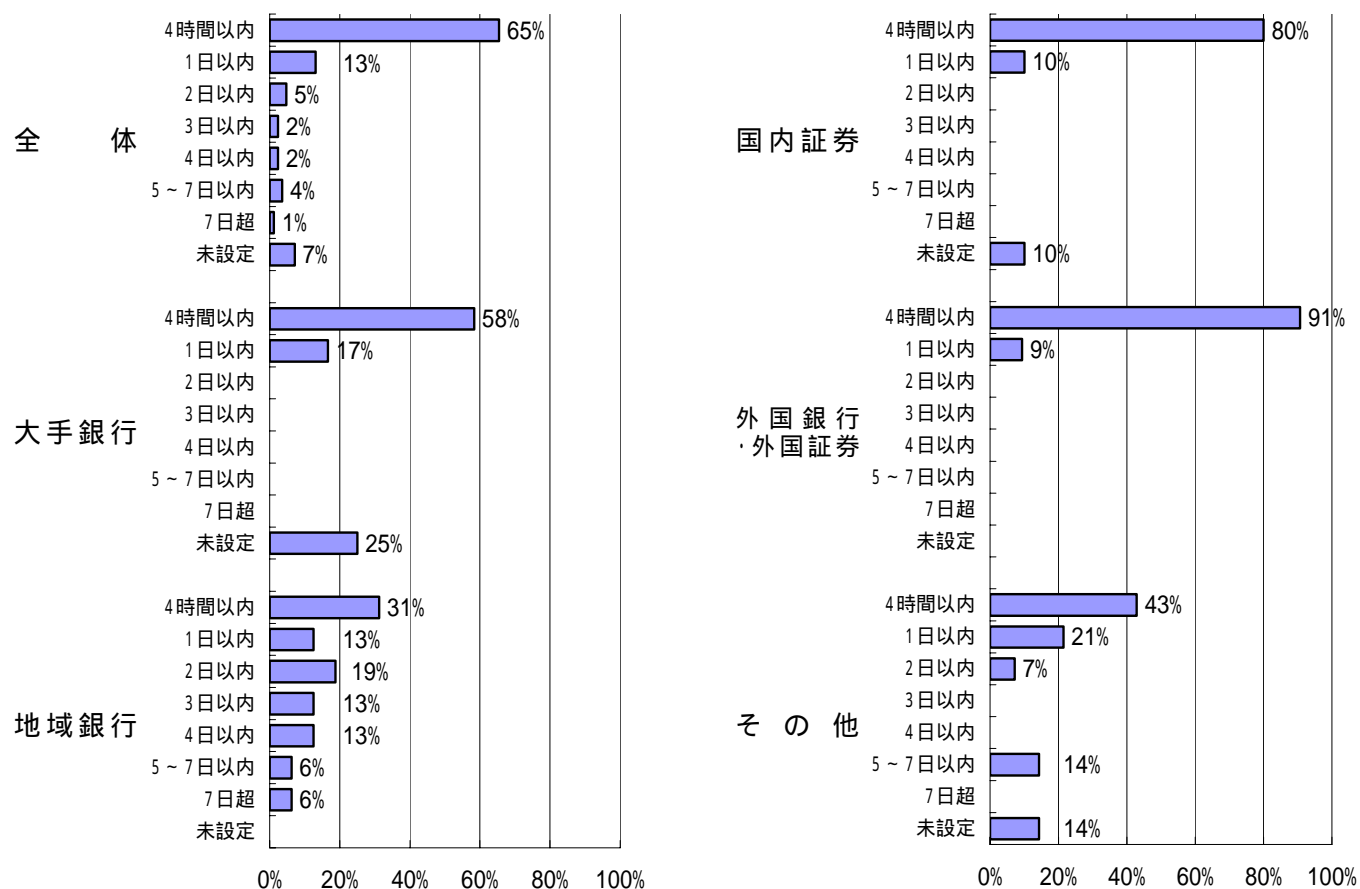
二．その他のバックアップ資源の確保



その他のバックアップ資源の確保については、全体で6割以上の先が、いずれの資源についても『確保済み』と回答。

(3)個別「重要業務」における復旧目標時間

最優先の「重要業務」における具体的な復旧目標時間



各金融機関において最優先と位置付けている「重要業務」の復旧目標時間については、全体で7割弱の先が『4時間以内』と回答。

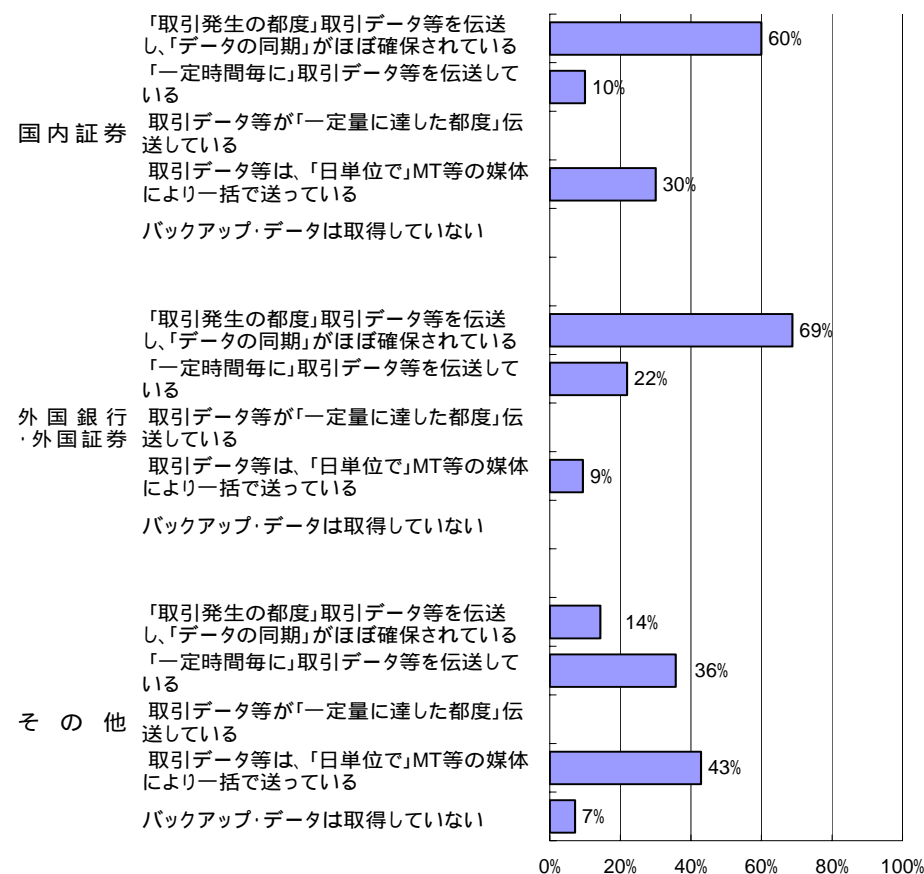
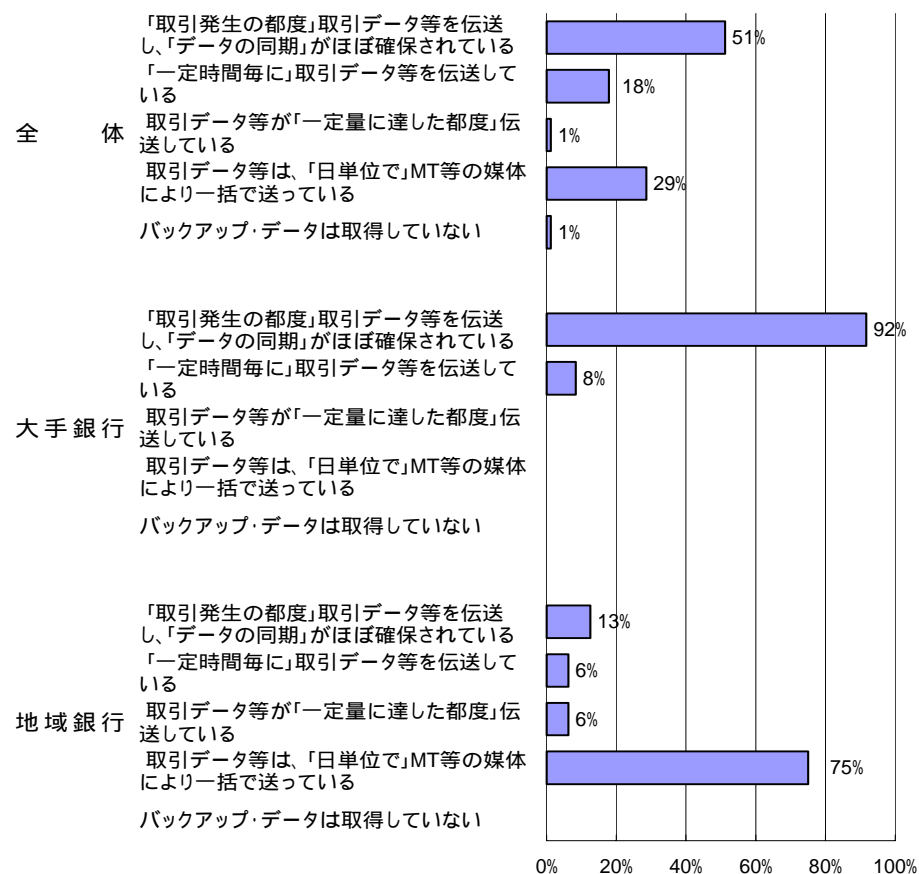
業態別にみると、国内証券の8割、外国銀行・外国証券の9割方の先が『4時間以内』と回答。

また、大手銀行では、6割弱の先が『4時間以内』としているが、『未設定』と回答した先も3割弱ある。

一方、地域銀行では、3割方の先が『4時間以内』としているが、残りは『1日以内』から『7日超』までのレンジに目標時間が分散。

<最優先の「重要業務」として挙げられた業務>
 銀行：預金、為替、資金決済、融資、資金繰り等
 証券：有価証券約定、資金・有価証券決済等

(4)個別「重要業務」におけるバックアップの方法等
イ．取引データのバックアップ方法



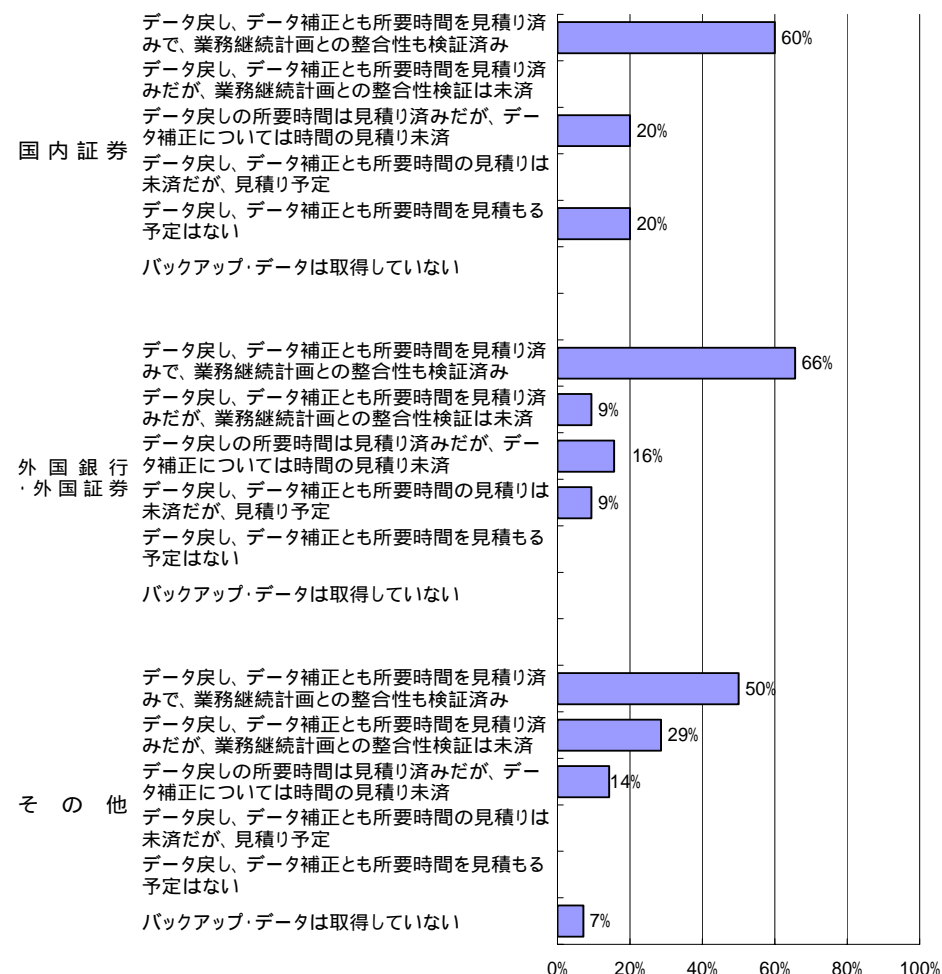
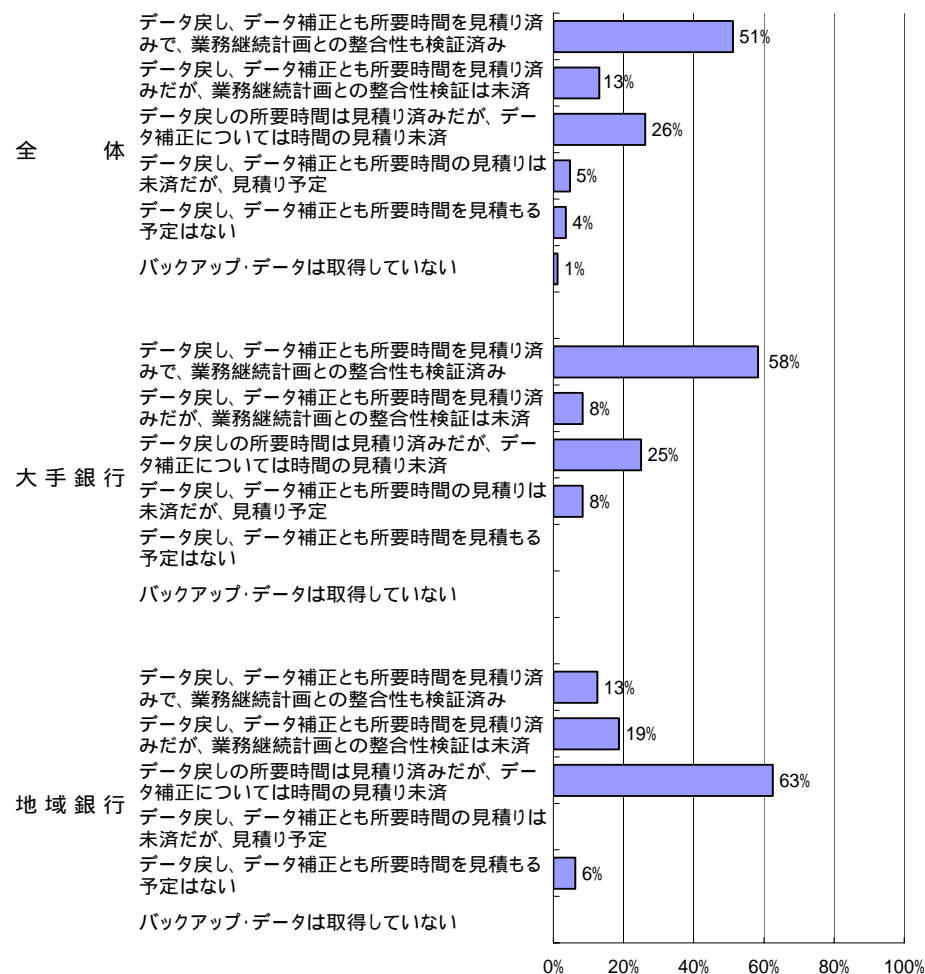
「重要業務」を継続するために必要となる取引データのバックアップ方法については、全体で5割方の先が『「取引発生の都度」取引データ等を伝送し、「データの同期」がほぼ確保されている』と回答。

業態別にみると、大手銀行の9割強の先、外国銀行・外国証券の7割方の先が『「取引発生の都度」取引データ等を伝送し、「データの同期」がほぼ確保されている』と回答。

一方、地域銀行では、8割弱の先が『取引データ等は、「日単位で」MT等の媒体により一括で送っている』と回答。

ロ．取引データの反映・補正に要する時間

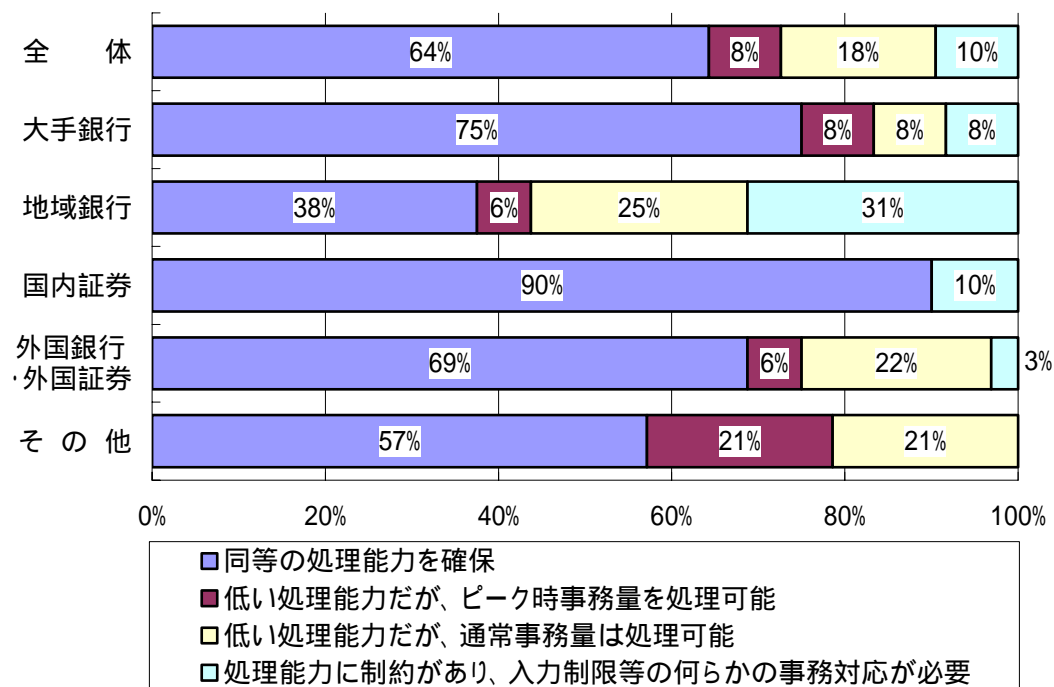
バックアップ・システムを起動するのに必要な「バックアップ・データからの取引データの戻し(以下、データ戻し)」および「バックアップ・データにない取引データの追加入力や仕掛かり中取引データの特定・入力(以下、データ補正)」に係る所要時間の見積り状況



データ戻し、データ補正に係る所要時間の見積り状況については、『データ戻し、データ補正とも所要時間を見積り済みで、業務継続計画との整合性も検証済み』と回答した先は、全体の5割程度にとどまっている。

ハ．バックアップ・システムの能力

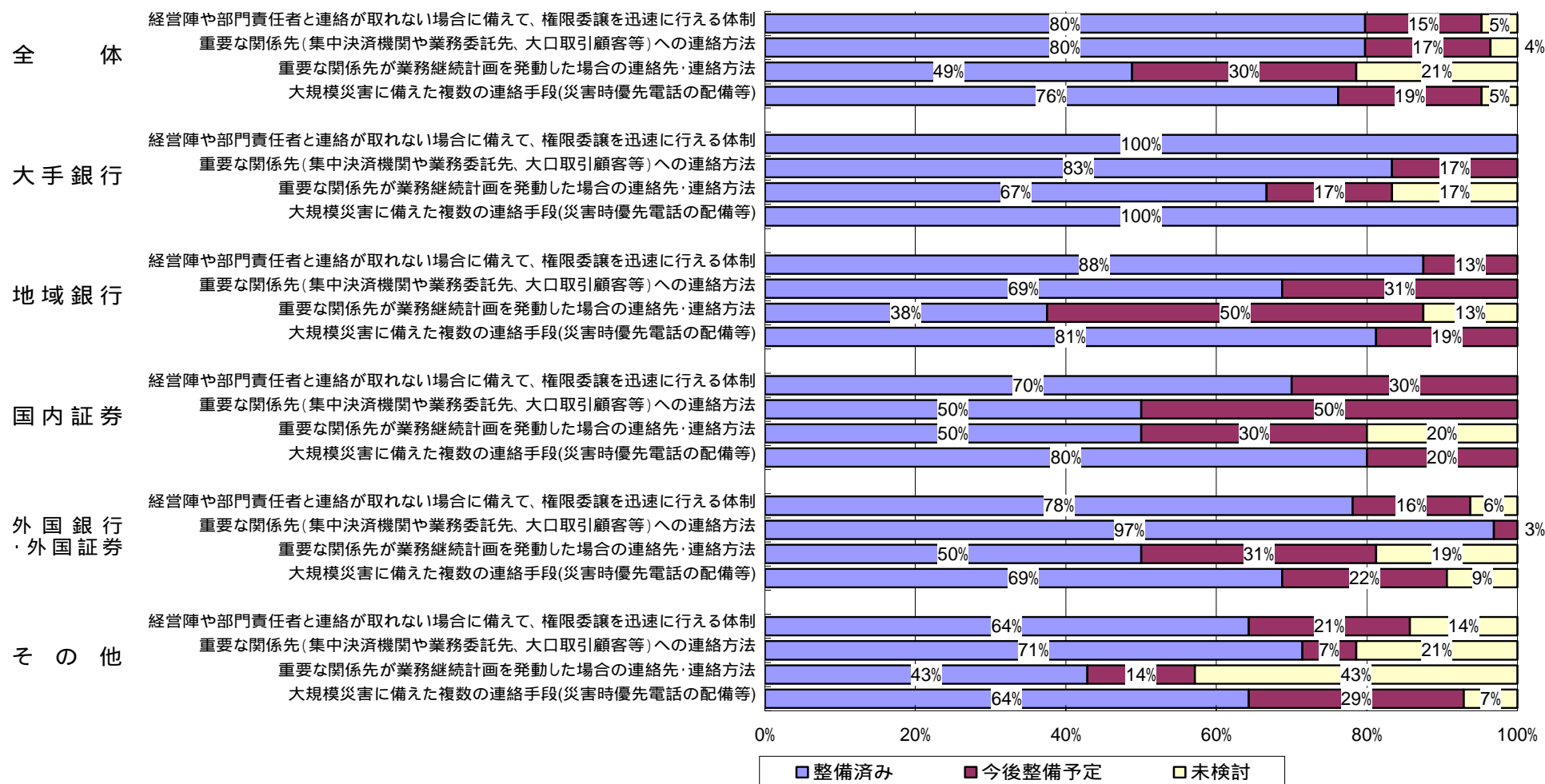
メイン・システム対比でみたバックアップ・システムの能力



メイン・システム対比でみたバックアップ・システムの能力については、全体で6割強の先が『同等の処理能力を確保』と回答。

業態別にみると、『同等の処理能力を確保』としている先が、大手銀行では8割弱、国内証券では9割に上っている。

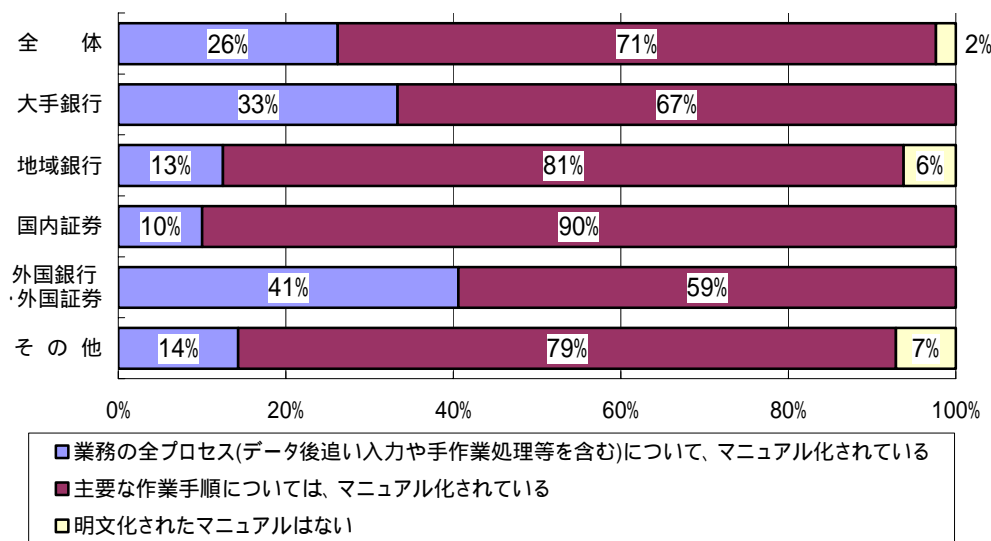
(5)業務継続計画発動時の意思決定・連絡体制の整備



業務継続計画発動時の意思決定・連絡体制の整備状況については、全体で8割の先が「経営陣や部門責任者と連絡が取れない場合に備えて、権限委譲を迅速に行える体制」や「重要な関係先(集中決済機関や業務委託先、大口取引顧客等)への連絡方法」を『整備済み』としているが、「重要な関係先が業務継続計画を発動した場合の連絡先・連絡方法」を『整備済み』と回答した先は、全体で5割程度にとどまっている。

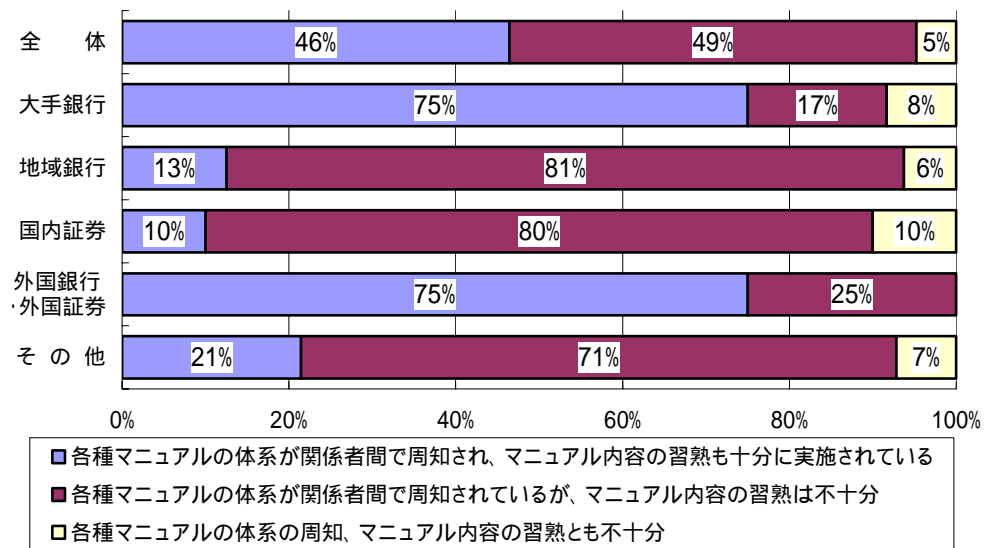
(6) マニュアルの整備状況等

イ. 「重要業務」遂行のためのマニュアルの整備状況



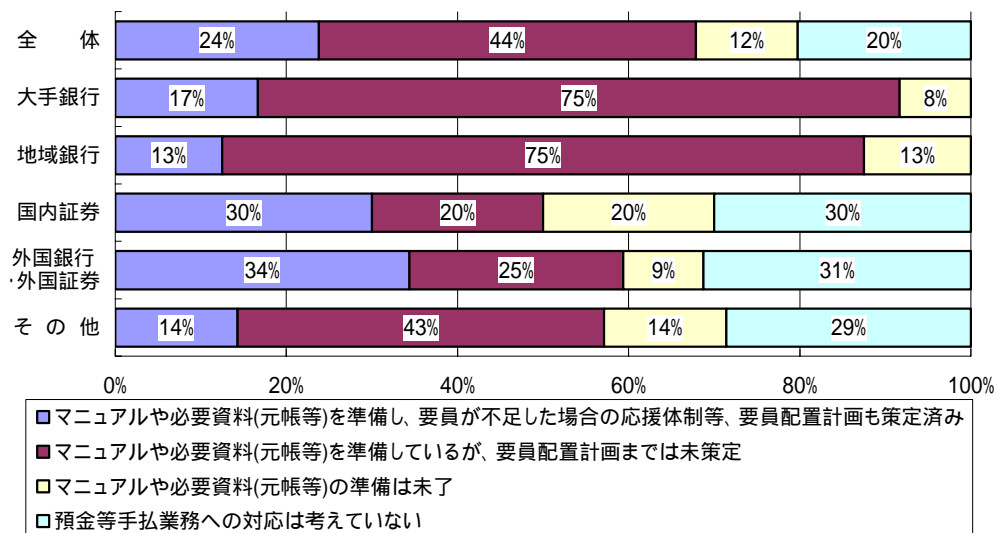
業務継続計画発動時に利用する「重要業務」遂行のためのマニュアルの整備状況については、『業務の全プロセス(データ後追い入力や手作業処理等を含む)について、マニュアル化されている』と回答した先は全体で3割弱にとどまっており、7割方の先が『主要な作業手順については、マニュアル化されている』と回答。

ロ. マニュアルの周知・習熟



業務継続計画発動時に利用する各種マニュアルの周知・習熟状況については、『各種マニュアルの体系が関係者間で周知され、マニュアル内容の習熟も十分に実施されている』と回答した先は、全体で5割弱にとどまっている。

八．預金等手払業務における手作業での業務継続対応

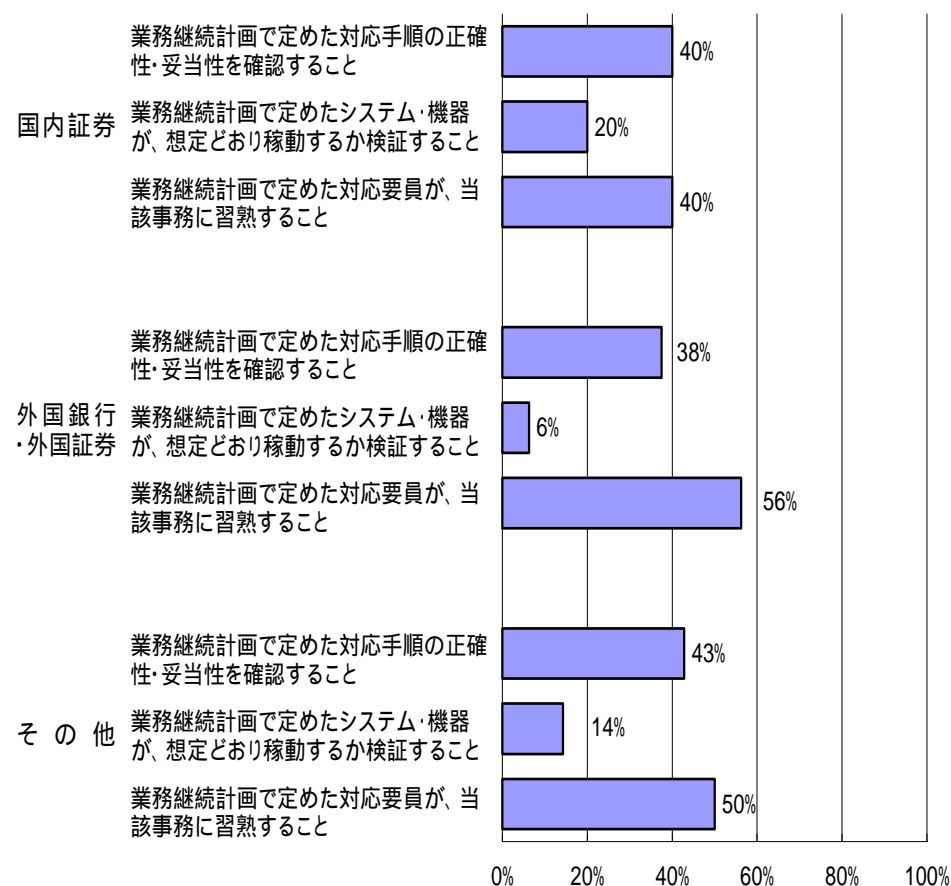
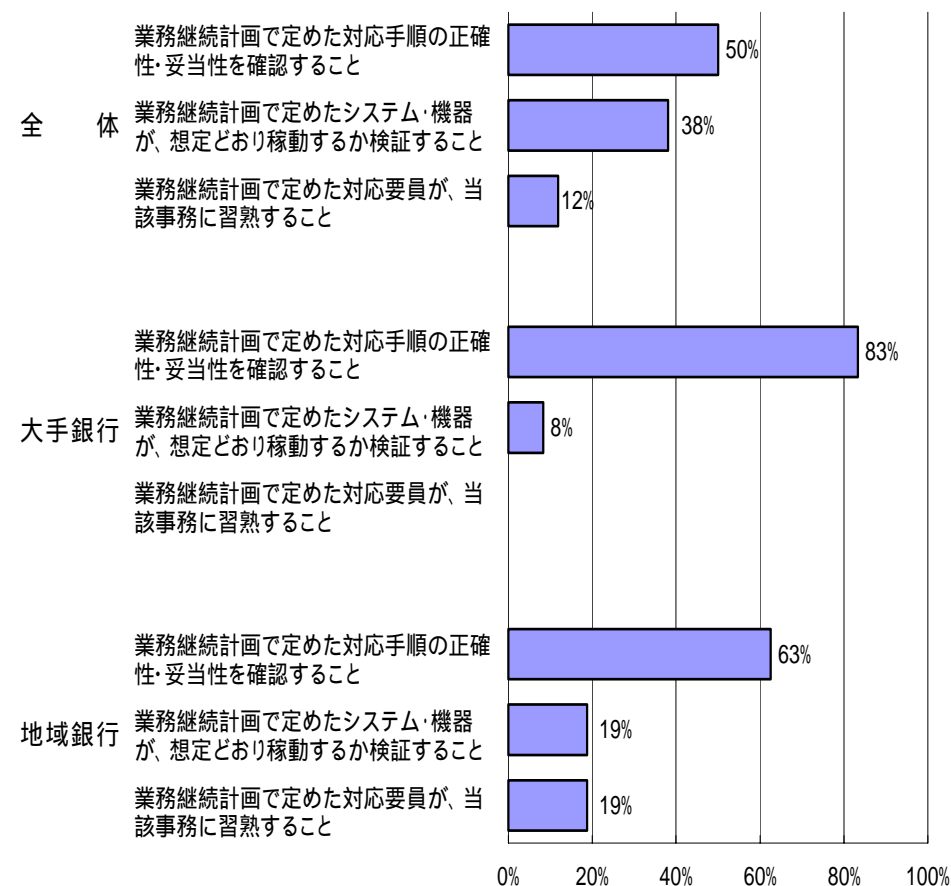


被災直後の預金等手払業務における手作業による業務継続への対応状況については、『マニュアルや必要資料(元帳等)を準備し、要員が不足した場合の応援体制等、要員配置計画も策定済み』と回答した先は全体で2割強にとどまっており、6割弱の先が『マニュアルや必要資料(元帳等)を準備しているが、要員配置計画までは未策定』ないし『マニュアルや必要資料(元帳等)の準備は未了』としている。

3. 訓練の実施と計画の見直し

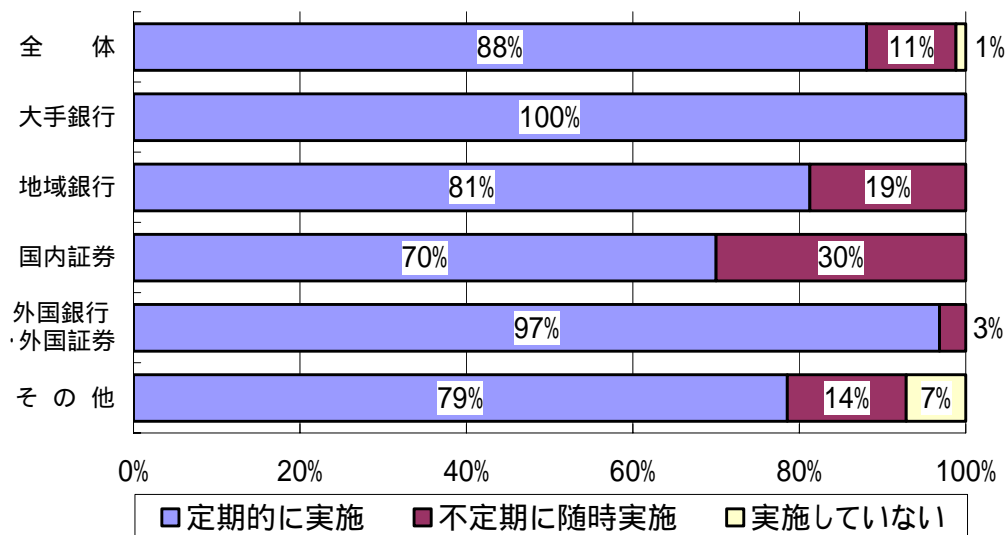
(1) 訓練の実施状況

イ. 訓練の目的<複数回答形式>



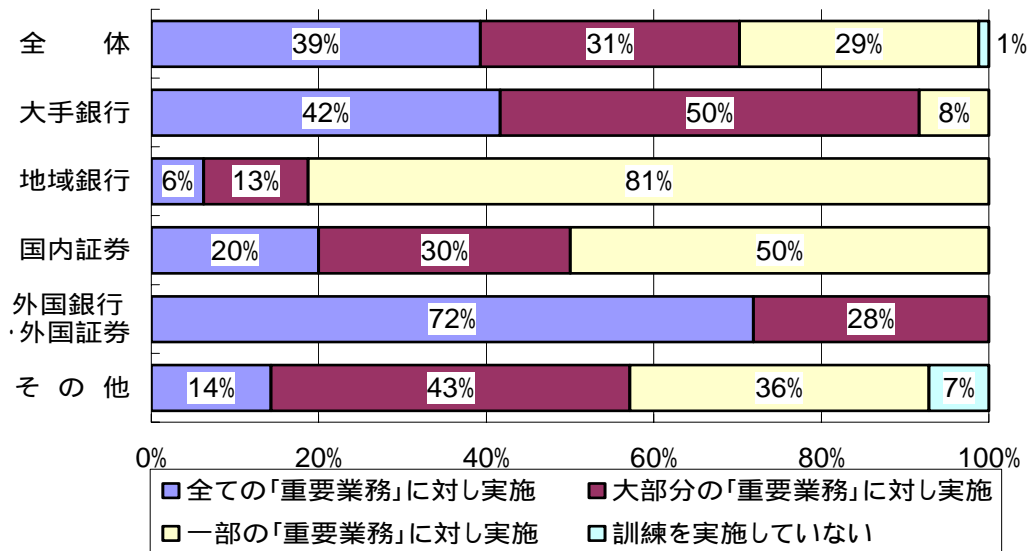
訓練の目的(最重要と考えるもの)については、全体で半数の先が『業務継続計画で定めた対応手順の正確性・妥当性を確認すること』と回答し、次いで4割弱の先が『業務継続計画で定めたシステム・機器が、想定どおり稼動するか検証すること』と回答。

ロ．訓練の実施頻度



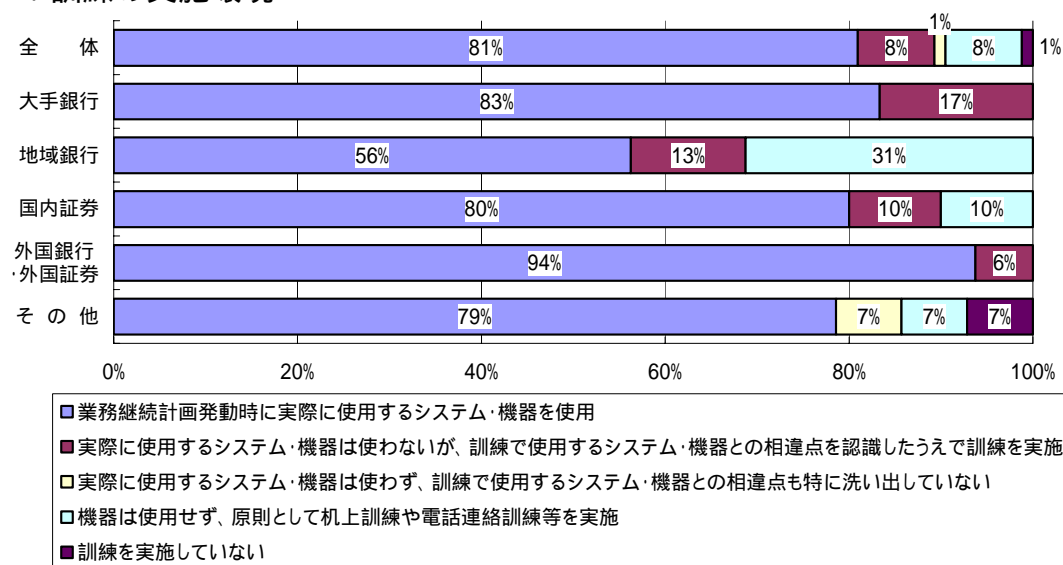
訓練の実施頻度については、全体で9割弱の先が『定期的
的に実施』と回答。

ハ．訓練の対象



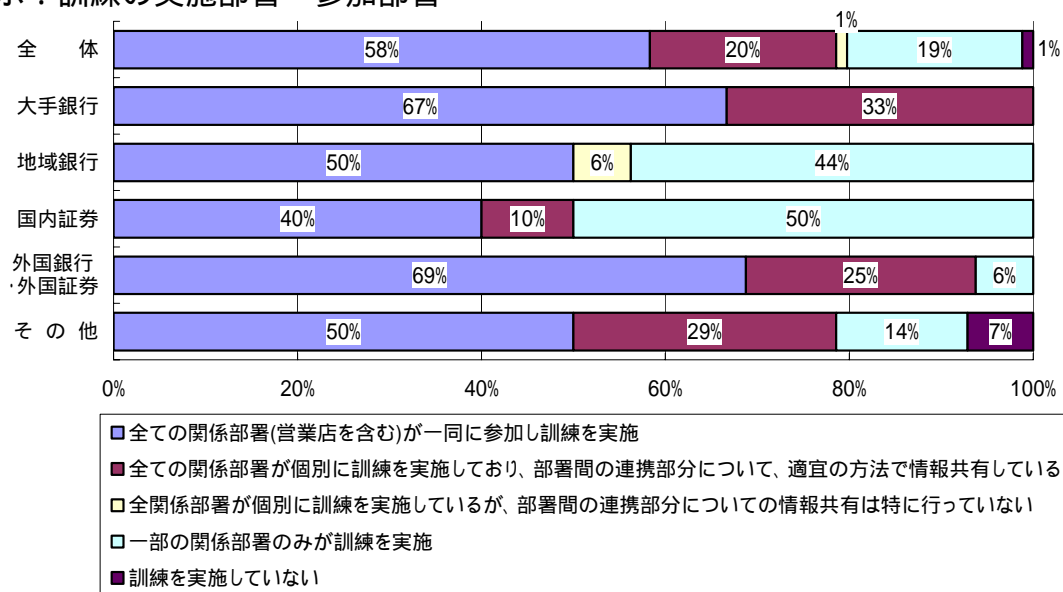
訓練の対象としている「重要業務」については、『全ての
「重要業務」に対し実施』と回答した先は全体で4割程度。

二．訓練の実施環境



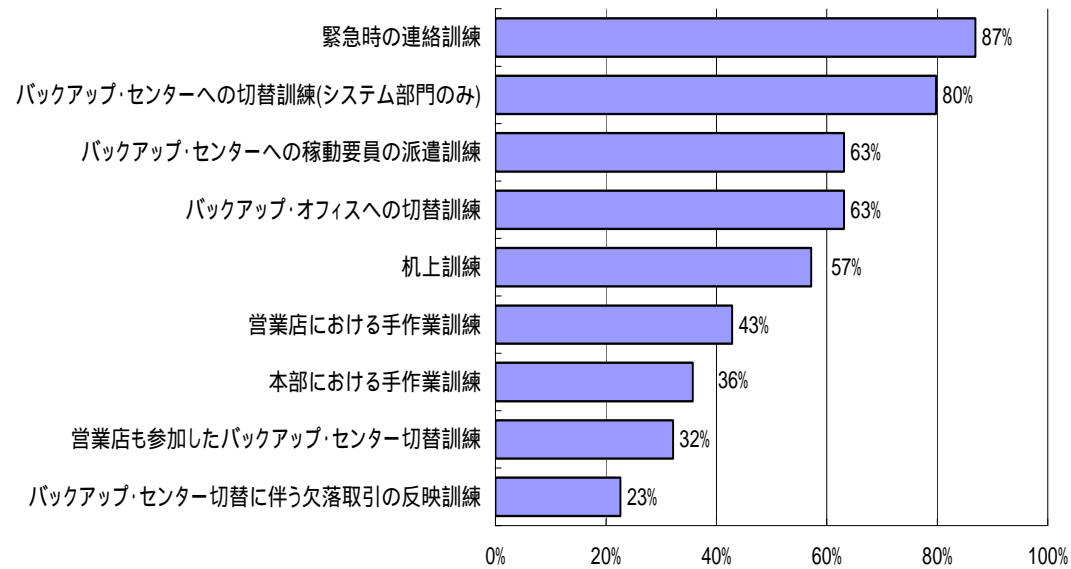
訓練の実施環境については、全体で8割方の先が『業務継続計画発動時に実際に使用するシステム・機器を使用』と回答。

ホ．訓練の実施部署・参加部署



訓練の実施部署・参加部署については、全体で6割弱の先が『全ての関係部署(営業店を含む)が一同に参加し訓練を実施』と回答。

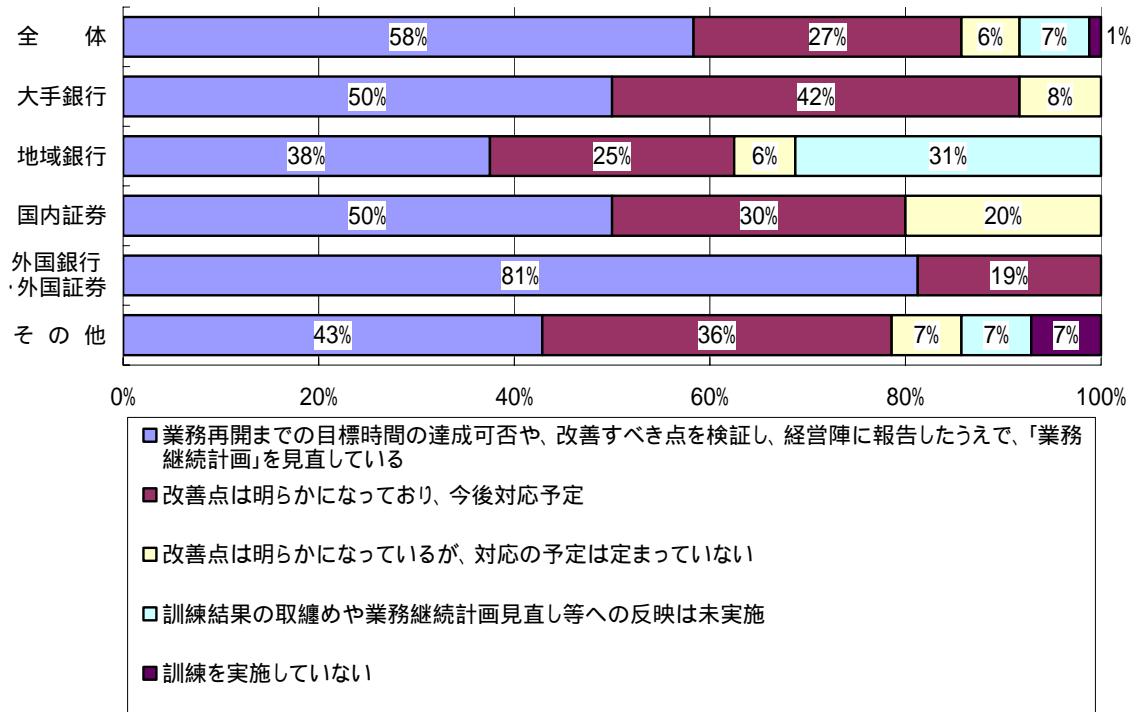
へ．訓練の実施内容



訓練の実施内容については、全体で9割弱の先が『緊急時の連絡訓練』、8割の先が『バックアップ・センターへの切替訓練(システム部門のみ)』を実施と回答。

一方、『営業店も参加したバックアップ・センター切替訓練』や『バックアップ・センター切替に伴う欠落取引の反映訓練』を実施している先は全体の2～3割程度にとどまっている。

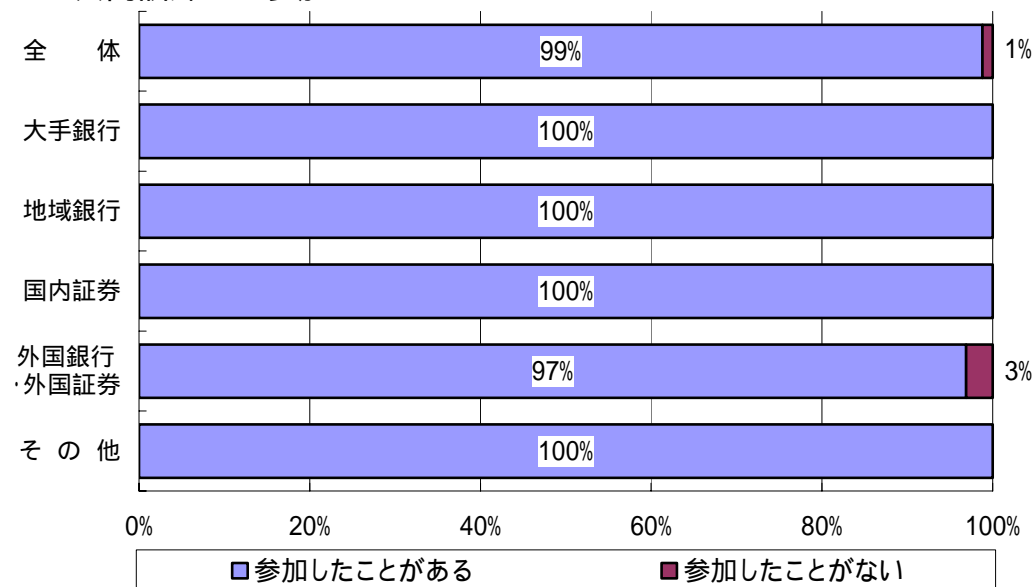
(2) 訓練結果を受けた業務継続計画等の見直し



訓練結果を踏まえた業務継続計画等の見直しについては、全体で6割弱の先が『業務再開までの目標時間の達成可否や、改善すべき点を検証し、経営陣に報告したうえで、「業務継続計画」を見直している』と回答。

(3)他の金融関係機関が主催する共同訓練

イ．共同訓練への参加

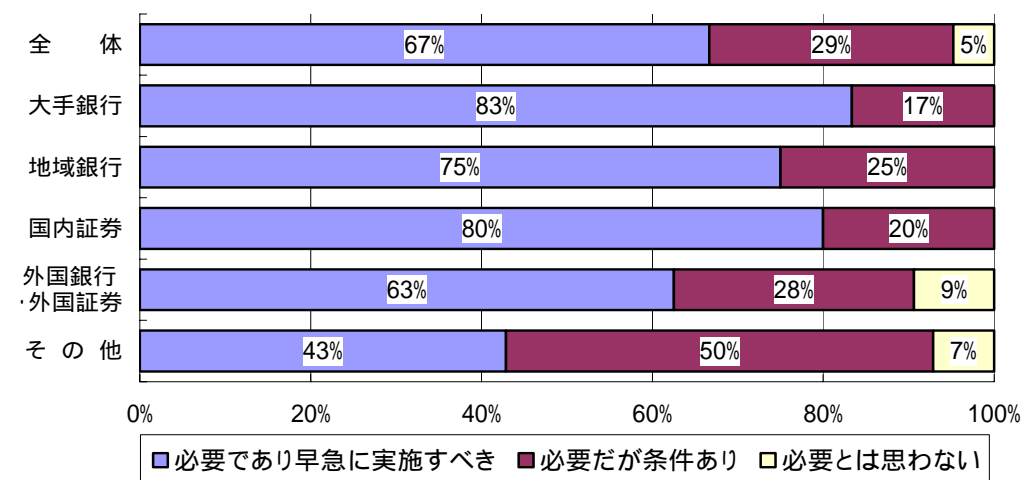


他の金融関係機関が主催する共同訓練への参加状況については、ほぼ全先が『参加したことがある』と回答。

参加したことがある共同訓練の内容としては、例えば以下のようなものがあつた。

- ・ 日銀ネットのバックアップ・センター切替訓練（日本銀行主催）
- ・ 短期金融市場 BCP ウェブサイトを利用した共同訓練（全国銀行協会主催）

ロ．共同訓練を充実させる必要性



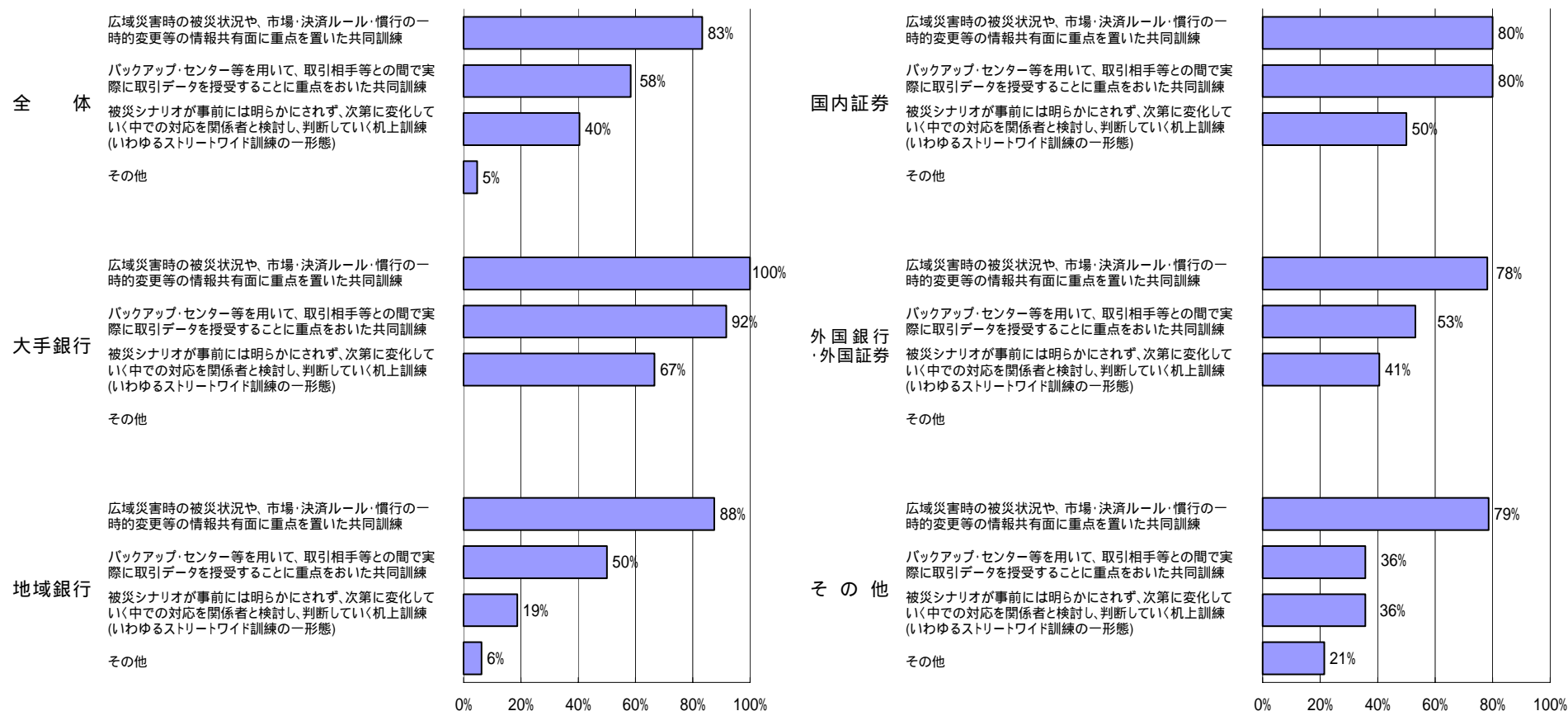
他の金融関係機関が主催する共同訓練を充実させる必要性については、全体で7割弱の先が『必要であり早急に実施すべき』と回答。

『必要だが条件あり』と回答した先では、条件として、以下のような自由記入があつた。

- ・ 訓練の日程・方法・対象(業務・要員)
- ・ 目標等の調整
- ・ 被災シナリオに関するコンセンサスの醸成
- ・ 幅広い参加対象(市場横断的な訓練・複数決済機関の参加等)
- ・ システム面の制約を勘案

八．充実させる必要がある共同訓練の内容 <複数回答形式>

[前問で『必要であり早急を実施すべき』または『必要だが条件あり』と回答した先を対象とした設問]

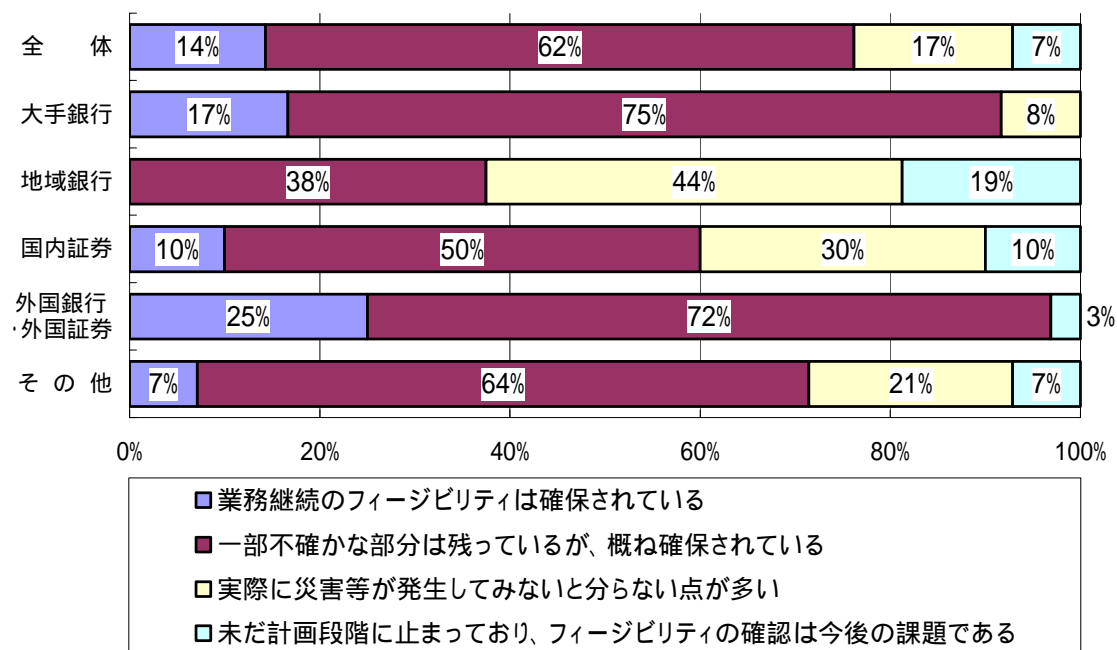


充実させる必要がある共同訓練の内容については、全体で8割強の先が『広域災害時の被災状況や、市場・決済ルール・慣行の一時的変更等の情報共有面に重点を置いた共同訓練』と回答したほか、6割弱の先が『バックアップ・センター等を用いて、取引相手等との間で実際に取引データを授受することに重点をおいた共同訓練』と回答。

このほかに、「BCPウェブサイトの利用」、「決済機関との連携」、「対象業務の拡大」等の自由記入があった。

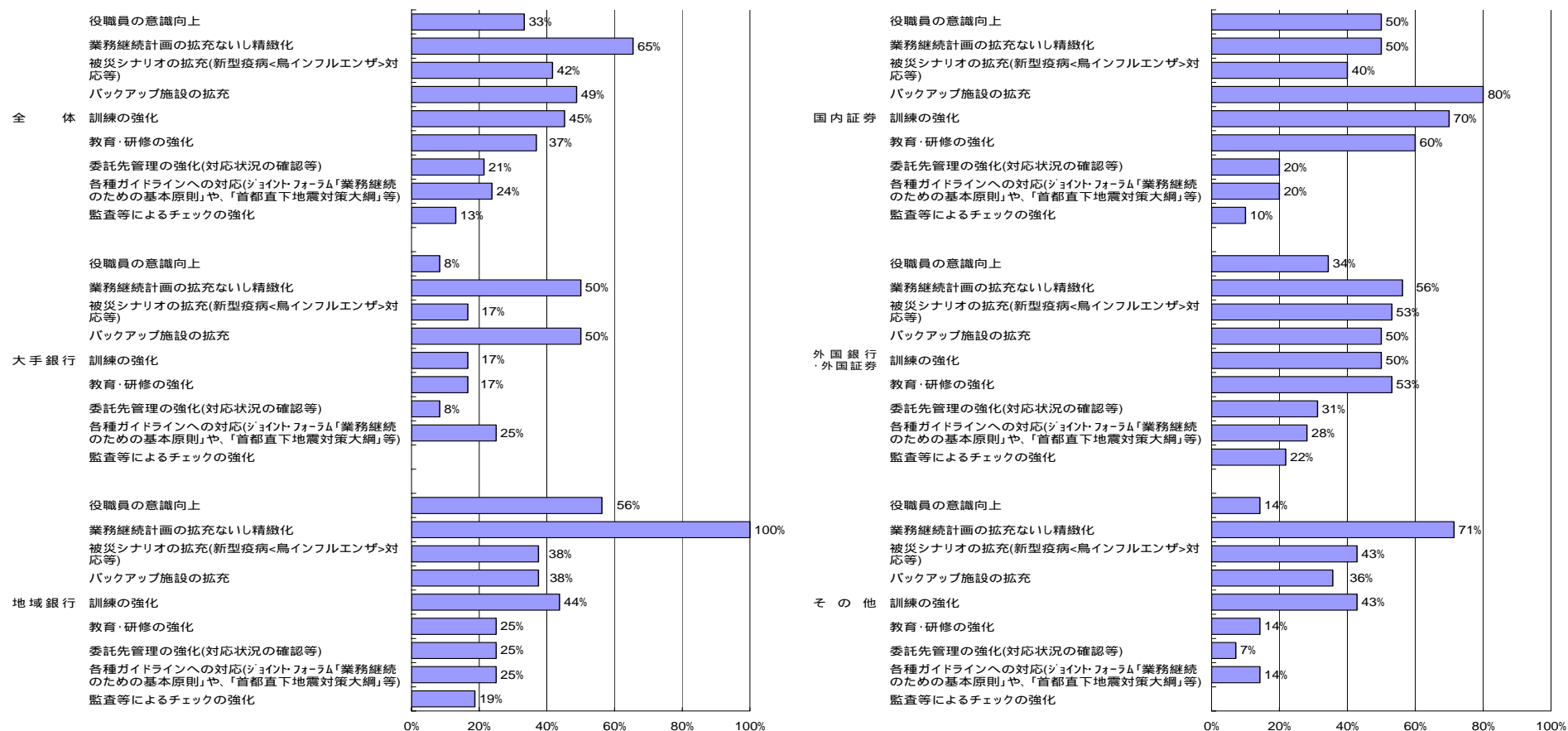
4. 全体を通して

(1) 業務継続のフェージビリティ



業務継続のフェージビリティ確保状況については、『業務継続のフェージビリティは確保されている』とする先は全体の1割強。このほか、6割強の先が『一部不確かな部分は残っているが、概ね確保されている』と回答。

(2) 当面の最重要課題<複数回答形式>



業務継続への取組みにおける当面の最重要課題については、全体の7割弱の先が『業務継続計画の拡充ないし精緻化』、5割方の先が『バックアップ施設の拡充』と回答。

業態別にみると、地域銀行の全先が『業務継続計画の拡充ないし精緻化』、国内証券の8割が『バックアップ施設の拡充』と回答。

以上